

平成 25(2013)年度市民経済計算の試算について

さがみはら都市みらい研究所

1 市民経済計算の試算目的

市民経済計算とは国民経済計算の基本的な考えや仕組みに基づき、本市における 1 年間（年度）の経済活動の成果を計測するものである。

この市民経済計算を作成する主たる目的は本市の経済の循環と構造を「生産」、「分配」、「支出」の各面から計量的に把握することにより経済規模、産業構造、所得水準等を包括的に明らかにすることである。

また、市民経済計算は都道府県、他の政令市と相互比較が可能であり、国民経済における市民経済の位置を明らかにすることが出来るとともに、本市の総合的な市民経済指標として、市の行財政、経済政策に利用することも可能である。

本研究所において、上記目的を達成するため、平成 25（2013）年度より市民経済計算の推計手法の研究を進めており、これまで平成 22,23,24 年度の「生産」面の試算を行ってきた。本年度はこれまでの研究成果及び課題を踏まえ、平成 25（2013）年度値を「生産」、「分配」、「支出」の各面から試算を行った。

市民経済計算の基本的な考え方

市民経済計算とは市内において、ある 1 年間（年度）の生産活動により新たに生産された最終生産物の価値（付加価値）を金額で評価、計測したものである。

各産業で生産される財やサービスは、様々な原材料や燃料等を投入しながら生産され、それに付加価値（利潤）をつけ、出荷、提供されている。この出荷、提供に要する費用の総額が「産出額」であり、市内総生産額を算出する元となる。

この産出額は上述のとおり、生産に必要な様々な原材料や燃料等「中間投入額」を含んでおり、産出額からこの中間投入額を差し引くことで、市内で生み出された新たな付加価値額「総生産額」が算出される。

さらに、この総生産額から生産過程において減耗した建物や機械設備の価格分「固定資本減耗分」を差し引くことで、正味の付加価値額「市内純生産額」が算出され、こうして生み出された新たな付加価値は労働者には賃金、企業には利潤として分配され、消費や投資へとつながっていく。

この付加価値の一連の流れ【生産 分配 支出】を捉えたものが、市民経済計算であり、【生産 = 分配 = 支出】という三面等価の原則が成り立つ。

2 推計方法等

(1) 推計年度

本調査研究における推計年度は本市が政令市に移行した平成 22 (2010) 年度以降である。

その理由は、市民経済計算は多くの統計資料を用いて推計を行っているが、本市は、平成 18 (2006) 年 3 月に旧津久井町及び旧相模湖町と、平成 19 (2007) 年 3 月に旧城山町及び旧藤野町と合併したため、現市域の状況を把握する統計資料に制約がある(統計によっては、政令市のデータはあるが、市のデータはない、あるいは市のデータはあるが、町のデータはないというものも多い。)ためである。

今後、推計手法が確立し、正式な推計値として公表できるようになった場合においても、推計年度は平成 22 (2010) 年度以降にならざるを得ないと考えられる。

なお、市民経済計算における推計可能な期間は当該年度の 2 年度前(平成 28 (2016) 年度であれば、平成 26 (2014) 年度まで推計可能)であるが、現在は推計手法の確立を主とした調査研究段階のため、比較的資料が入手しやすい平成 25 (2013) 年度を最新年度として推計している。

(2) 推計方法

資料の制約や効率的に経済規模を把握する観点から、平成 27 (2015) 年 11 月に神奈川県から公表された「平成 25 (2013) 年度神奈川県県民経済計算」結果をベースに各種統計資料を用いて(按分して)推計する手法を採用している項目もあるが、推計方法は内閣府から示されている「県民経済計算標準方式」に準拠した形で推計を行った。

標準方式に準拠した形で推計を行わない場合の推計方法例(農林水産業のうち農業)

産出額	=	県の農業産出額 × (主要農作物生産額比率(市/県))
中間投入額	=	本市の農業産出額 × 国の中間投入比率
市内総生産	=	産出額 - 中間投入額

(3) 計数の改定

市民経済計算は多くの統計資料から得られるデータを用いて、推計を行うため、使用する統計調査の中には毎年実施されていないものも多く、実施されていない期間(中間年次)については、便宜上、統計的処理によって求めた数値を用いている。したがって、新しい調査結果が公表された時はそのデータに置き換え、過去にさかのぼって推計しなおす(遡及改定)のが一般的である。

また、推計精度向上のため、絶えず推計手法の改善も行っており、同一年度であってもその推計値は異なる。(つまり、今回推計した平成 24 (2012) 年度の数値と昨年度推計した同年度値は異なる。)

そのため、利用の際は常に最新版を利用するなど注意が必要である。

3 推計結果

(1) 日本経済及び神奈川県経済の概況

内閣府が平成 25 (2013) 年 12 月に公表した「日本経済 2013 - 2014」によれば、平成 25 (2013) 年の日本経済は、平成 24 (2012) 年秋以降に進んだ円安方向への動きや株価の上昇、自動車販売の回復等の要因から持ち直しに転じ、また、経済政策の効果もあり、景気は着実に上向き、緩やかに回復しつつあるとしている。それを裏付けるように、平成 27 (2015) 年 5 月に公表された「平成 25 年度国民経済計算年報」によれば、平成 25 (2013) 年度の名目国内総生産 (GDP) は 483 兆 1,103 億円で、前年度の 473 兆 4,749 億円と比較し、名目経済成長率は 1.8%、実質経済成長率は 2.1% となり、名目は 2 年連続、実質は 4 年連続のプラスとなった。

一方、神奈川県経済の状況をみると、神奈川県が平成 27 年 11 月に公表した「平成 25 (2013) 年度神奈川県県民経済計算」によれば、名目県内総生産は前年度の 29 兆 8,973 億円から 3,212 億円増加し、30 兆 2,185 億円となり、前年度と比較し、名目経済成長率は 1.1%、実質経済成長率は 1.2% となり、名目、実質ともに 2 年ぶりのプラスとなった。また、一人当たりの県民所得 (県民及び県内に所在する企業の所得) は 297 万 2,000 円となり、前年度と比較し、2.3% 増加している。

(2) 本市経済の概況 (平成 25 (2013) 年度市民経済計算概要)

生産面からみた本市経済の概況

名目市内総生産 (生産側) は 1 兆 9,959 億 500 万円、2 年連続のプラス

本市経済の概況をみると、平成 25 (2013) 年度の名目市内総生産 (生産側) は、前年度の 1 兆 9,923 億 5,700 万円から 35 億 4,800 万円増加し、1 兆 9,959 億 500 万円となり、対前年度増加率 (名目経済成長率) は 0.2% のプラスとなった。また、物価変動を除いた実質市内総生産は 2 兆 1,007 億 4,500 万円で、対前年度増加率 (実質経済成長率) は 0.0% と前年度の経済活動水準とほぼ同等であった。【図表 1】

図表 1 市内総生産 (生産側) の概要

項目	実数			対前年度増加率		
	単位	平成24年度 2012	平成25年度 2013	単位	平成24年度 2012	平成25年度 2013
名目市内総生産	百万円	1,992,357	1,995,905	%	0.5	0.2
実質市内総生産	百万円	2,099,968	2,100,745	%	0.4	0.0

産業 11 分類中 5 分類でプラスに（経済活動別市内総生産）

名目市内総生産を経済活動別にみると、「産業」が1兆7,557億8,000万円（市全体に占める構成比は88.0%）で対前年度増加率（経済成長率）は0.2%のプラスとなったものの、「政府サービス生産者」が1,531億1,200万円（構成比7.7%）で0.6%、「対家計民間非営利サービス生産者」が699億6,300万円（構成比3.5%）で2.0%のマイナスとなった。

市内総生産の88.0%を占める「産業」を分類ごとにみると、最も大きいのは「サービス業」の4,464億2,300万円、市全体に占める構成比は22.4%となっている。以下、「不動産業」3,804億8,200万円（構成比19.1%）、「製造業」3,371億円4,500万円（構成比16.9%）と続き、この上位3分類で市全体の58.4%を占めている。

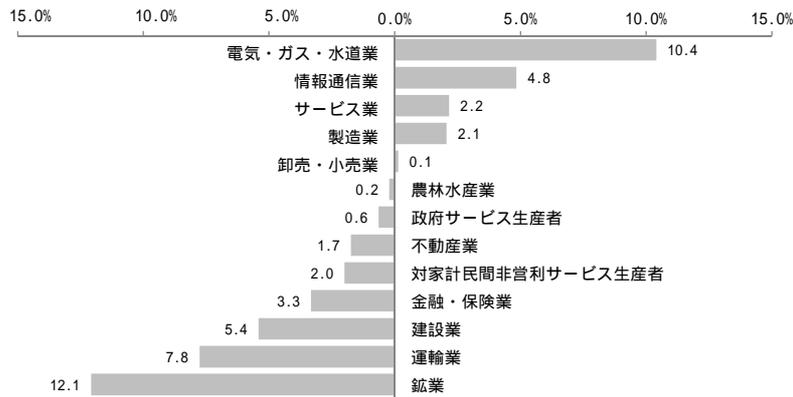
また、対前年度増加率（経済成長率）がプラスとなったのは、産業11分類中5分類で、増加幅が大きい順に「電気・ガス・水道業」10.4%、「情報通信業」4.8%、「サービス業」2.2%となっている。

一方、マイナスとなったのは、「鉱業」12.1%、「運輸業」7.8%、「建設業」5.4%など6分類で、うち、「鉱業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「運輸業」の4分類は前年度から引き続きマイナスとなった。【図表2】、【図表3】

図表2 経済活動別名目市内総生産（生産側）

項目	実数		対前年度増加率		構成比	
	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成24年度 2012	平成25年度 2013
	百万円	百万円	%	%	%	%
1 産業	1,752,432	1,755,780	0.4	0.2	88.0	88.0
(1) 農林水産業	3,316	3,309	3.8	0.2	0.2	0.2
(2) 鉱業	232	204	10.4	12.1	0.0	0.0
(3) 製造業	330,330	337,145	1.3	2.1	16.6	16.9
(4) 建設業	116,122	109,835	17.6	5.4	5.8	5.5
(5) 電気・ガス・水道業	53,844	59,446	1.3	10.4	2.7	3.0
(6) 卸売・小売業	214,066	214,358	1.0	0.1	10.7	10.7
(7) 金融・保険業	51,385	49,674	1.2	3.3	2.6	2.5
(8) 不動産業	387,224	380,482	0.8	1.7	19.4	19.1
(9) 運輸業	92,832	85,631	1.6	7.8	4.7	4.3
(10) 情報通信業	66,076	69,273	1.0	4.8	3.3	3.5
(11) サービス業	437,005	446,423	0.2	2.2	21.9	22.4
2 政府サービス生産者	154,094	153,112	0.5	0.6	7.7	7.7
3 対家計民間非営利サービス生産者	71,385	69,963	2.8	2.0	3.6	3.5
(再掲) 第1次産業	3,316	3,309	3.8	0.2	0.2	0.2
(再掲) 第2次産業	446,684	447,184	3.0	0.1	22.4	22.4
(再掲) 第3次産業	1,527,911	1,528,362	0.3	0.0	76.7	76.6
4 小計(1+2+3)	1,977,911	1,978,855	0.4	0.0	99.3	99.1
5 輸入品に課される税・関税	23,859	26,486	2.4	11.0	1.2	1.3
6 (控除) 総資本形成に係る消費税	9,413	9,436	2.5	0.2	0.5	0.5
7 市内総生産(4+5-6)	1,992,357	1,995,905	0.5	0.2	100.0	100.0

図表3 経済活動別の対前年度増加率（平成25年度）

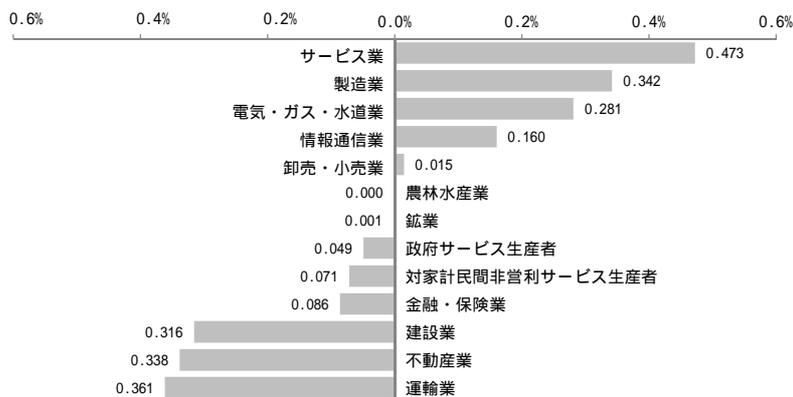


「サービス業」、「製造業」の増加が経済成長率に大きく寄与

各経済活動別の増加率の変化が全体の増加率（0.2%のプラス）にどの程度影響を及ぼしているかを示す寄与度¹をみると、増加に大きく寄与したのは「サービス業」が0.473%、「製造業」が0.342%、「電気・ガス・水道業」が0.281%となっており、対前年度増加率の増加幅が一番大きい「電気・ガス・水道業」よりも「サービス業」と「製造業」の方が大きく寄与していることがわかる。これは、「サービス業」と「製造業」の総生産が市内総生産に占める割合（構成比）が大きいため（サービス業が22.4%、製造業が16.9%）、対前年度増加率の変化が小さくても影響を大きく及ぼすためである。

一方、減少に大きく寄与したのは「運輸業」0.361%、「不動産業」0.338%、「建設業」0.316%となっており、対前年度増加率の減少幅が一番大きい「鉱業」（12.1%）は、市内総生産に占める割合（構成比）が小さい（市全体の0.1%以下）ため、ほとんど影響を与えていない。【図表4】

図表4 名目市内総生産の対前年度増加率0.2%プラスに対する経済活動別の寄与度（平成25年度）



¹ 寄与度：全体の増加率に対し、各分類がどの程度影響を与えたかを示す指標。（今年度の計数 - 前年度の計数） / 前年度の計数の合計 × 100 で算出。各分類の和は対前年度増加率と一致する。

分配面からみた本市経済の概況

市民所得は1兆9,688億2,500百万円、2年連続のプラス

平成25(2013)年度の市民所得²(市民及び市内企業の所得)は前年度の1兆9,582億5,800万円から105億6,700万円増加し、1兆9,688億2,500万円となり、前年度比0.5%の増加となった。また、一人当たり市民所得は273万2千円となり、前年度比0.4%の増加となった。

【図表5】

図表5 市民所得と一人当たり市民所得

項目	実数			対前年度増加率		
	単位	平成24年度 2012	平成25年度 2013	単位	平成24年度 2012	平成25年度 2013
市民所得	百万円	1,958,258	1,968,825	%	0.7	0.5
一人当たり市民所得	千円	2,721	2,732	%	0.7	0.4

財産所得の増加が大きく寄与

市民所得を項目別にみると、市民所得の7割以上を占める「市民雇用者報酬」(構成比74.0%)が1兆4,566億1,800万円で、前年度比0.3%のマイナスとなったが、「財産所得³」が1,207億9,900万円(構成比は6.1%)で9.5%、「企業所得⁴」が3,914億800万円(構成比は19.9%)で1.0%のプラスとなっており、これらの寄与度をみると、「財産所得」の増加が市民所得全体の対前年度増加率0.5%の増加に大きく寄与したことがわかる。【図表6】

【図表7】

図表6 項目別市民所得

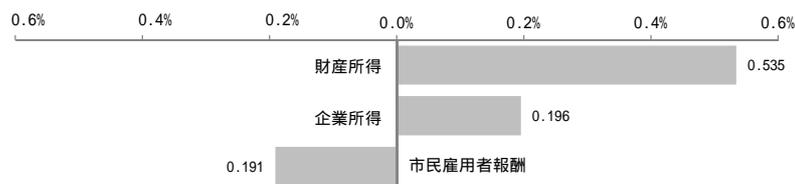
項目	実数		対前年度増加率		構成比	
	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成24年度 2012	平成25年度 2013
	百万円	百万円	%	%	%	%
1 市民雇用者報酬	1,460,351	1,456,618	0.5	0.3	74.6	74.0
(1) 賃金・俸給	1,270,796	1,275,051	0.1	0.3	64.9	64.8
(2) 雇主の社会負担	189,555	181,567	4.7	4.2	9.7	9.2
2 財産所得(非企業部門)	110,330	120,799	0.1	9.5	5.6	6.1
(1) 一般政府	16,581	11,957	0.3	27.9	0.8	0.6
(2) 家計	125,297	131,098	0.1	4.6	6.4	6.7
(3) 対家計民間非営利団体	1,614	1,658	5.3	2.7	0.1	0.1
3 企業所得	387,576	391,408	1.6	1.0	19.8	19.9
(1) 民間法人企業	150,882	151,009	4.9	0.1	7.7	7.7
(2) 公的企業	17,831	16,631	14.9	6.7	0.9	0.8
(3) 個人企業	218,863	223,768	1.4	2.2	11.2	11.4
4 市民所得(要素費用表示)(1+2+3)	1,958,258	1,968,825	0.7	0.5	100.0	100.0

² 市民所得：市民が市内・市外を問わず、生産活動によって得た所得。ここでいう「市民」は個人だけではなく、市内に所在する企業の所得も含んでいる。また、一人当たり市民所得は市民所得を市総人口で除して算出したもので、市経済全体の所得水準を示しており、個人の所得水準を示しているものではない。

³ 財産所得(非企業部門)：金融資産、土地や無形資産等を貸借した場合に発生する所得の移転。具体的には利子及び配当、地代(土地の純賃賃料)、著作権・特許権の使用料などがこれに該当する。

⁴ 企業所得：企業の営業余剰・混合所得に他の経済主体との財産所得の受払いを足したものの。

図表7 市民所得の対前年度増加率0.5%プラスに対する項目別の寄与度（平成25年度）



支出面からみた本市経済の概況

名目市民総生産は1兆9,959億500万円、実質市民総生産は2兆3,289億7,200万円

平成25（2013）年度の名目市内総生産（支出側）は、前年度の1兆9,923億5,700万円から35億4,800万円増加し、1兆9,959億500万円となり、対前年度比は0.2%のプラスとなった。また、物価変動を除いた実質市内総生産（支出側）は2兆3,289億7,200万円で、対前年度比は1.3%の増加となり、2年ぶりに増加となった。

なお、名目市内総生産に市外からの所得の受払いを加えた名目市民総所得は2兆5,251億2,100万円となり、前年度と比較し、0.8%の増加となり、前年度に続きプラスとなった【図表8】

図表8 市内総生産（支出側）の概要

項目	実数			対前年度増加率		
	単位	平成24年度 2012	平成25年度 2013	単位	平成24年度 2012	平成25年度 2013
名目市内総生産	百万円	1,992,357	1,995,905	%	0.5	0.2
実質市内総生産	百万円	2,299,873	2,328,972	%	0.5	1.3
名目市民総所得	百万円	2,505,880	2,525,121	%	0.3	0.8

全体の約8割を占める家計最終消費支出は1兆6,706億9,100万円、1.6%増

名目市内総生産（支出側）1兆9,959億円500万円を項目別にみると、「民間最終消費支出」が1兆7,102億6,800万円（構成比84.5%）、「政府最終消費支出」が3,662億8,800万円（構成比17.9%）、市内総資本形成が3,614億7,800万円（構成比18.3%）で、対前年度比はそれぞれ、1.5%増、2.7%増、1.1%減となっている。

「民間最終消費支出」の大部分であり、市内総生産全体の約8割を占める「家計最終消費支出」をみると、前年度から1.6%増加し、1兆6,706億9,100万円となった。「家計最終消費支出」を構成する12項目別に対前年度比をみると、プラスとなったのは、「家具・家庭用機器・家事サービス」、「通信」、「娯楽・レジャー・文化」など8項目であった。【図表9】

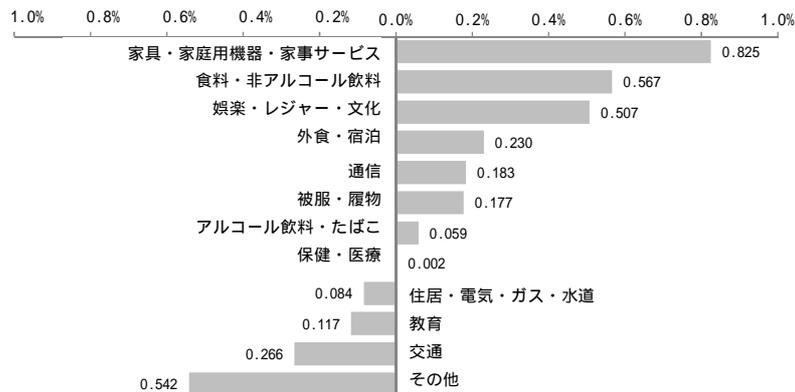
図表 9 項目別市内総生産（支出側）

項目	実数		対前年度増加率		構成比	
	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成24年度 2012	平成25年度 2013
	百万円	百万円	%	%	%	%
1 民間最終消費支出	1,684,374	1,710,268	1.4	1.5	83.7	84.5
(1) 家計最終消費支出	1,644,727	1,670,691	1.3	1.6	81.9	82.6
a 食料・非アルコール飲料	226,715	236,261	1.4	4.2	11.3	11.4
b アルコール飲料・たばこ	42,764	43,757	2.0	2.3	2.1	2.1
c 被服・履物	56,312	59,301	0.3	5.3	2.8	2.8
d 住居・電気・ガス・水道	491,681	490,270	0.1	0.3	24.8	24.7
e 家具・家庭用機器・家事サービス	74,144	88,042	3.2	18.7	3.6	3.7
f 保健・医療	37,119	37,152	0.9	0.1	1.9	1.9
g 交通	155,285	150,808	5.2	2.9	7.4	7.8
h 通信	47,547	50,635	0.6	6.5	2.4	2.4
i 娯楽・レジャー・文化	160,445	168,988	0.7	5.3	8.1	8.1
j 教育	40,576	38,601	1.2	4.9	2.0	2.0
k 外食・宿泊	121,771	125,643	2.4	3.2	6.0	6.1
l その他	190,368	181,233	1.5	4.8	9.5	9.6
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	39,647	39,577	8.0	0.2	1.9	2.0
2 政府最終消費支出	356,821	366,288	1.3	2.7	17.8	17.9
3 市内総資本形成	365,483	361,478	8.4	1.1	17.0	18.3
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	414,321	442,129	-	-	18.5	20.8
5 市内総生産（支出側）（=1+2+3+4）	1,992,357	1,995,905	0.5	0.2	100.0	100.0
(参考) 市外からの所得（純）	513,523	529,216	-	-	-	-
市民総所得（市場価格）	2,505,880	2,525,121	0.3	0.8	-	-

家具・家庭用機器・家事サービス等が大きく寄与

「家計最終消費支出」の対前年度増加率 1.6% プラスに対する各項目の寄与度をみると、「家具・家庭用機器・家事サービス」が 0.825%、「食料・非アルコール飲料」が 0.567%、「娯楽・レジャー・文化」が 0.507%とこの 3 項目がプラスに大きな影響を及ぼしており、この 3 項目で 1.899%押し上げている。その一方で、「その他」は 0.542%のマイナスとなっており、全体を大きく押し下げる結果となった。【図表 10】

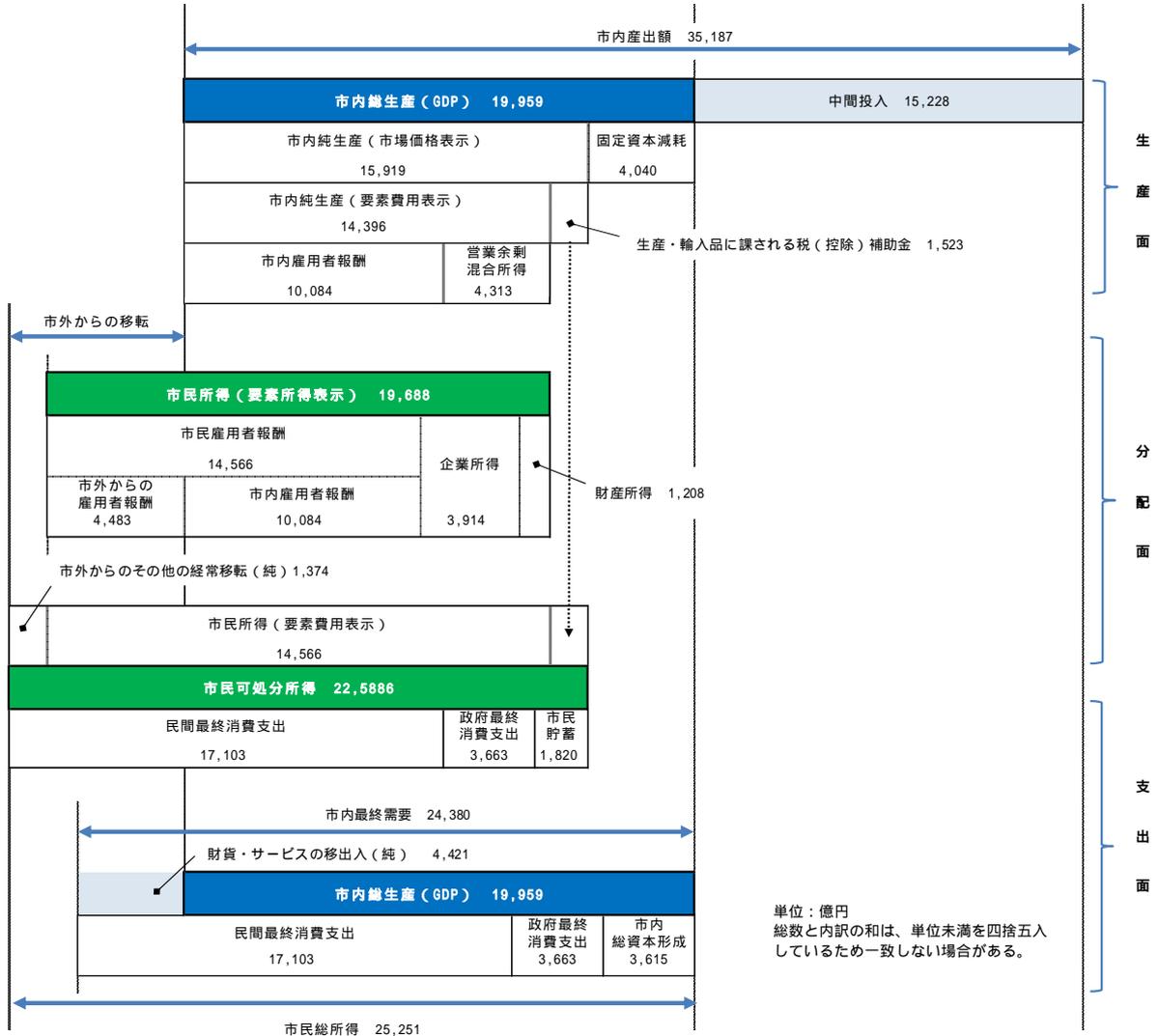
図表 10 家計最終消費支出の対前年度増加率 1.6% プラスに対する各項目の寄与度（平成 25 年度）



市民経済計算の構成

上記 ~ 本市経済の概況をまとめると図表 11 のとおりとなる。

図表 11 市民経済計算の相互関連図



4 他自治体との比較でみる本市経済の実態

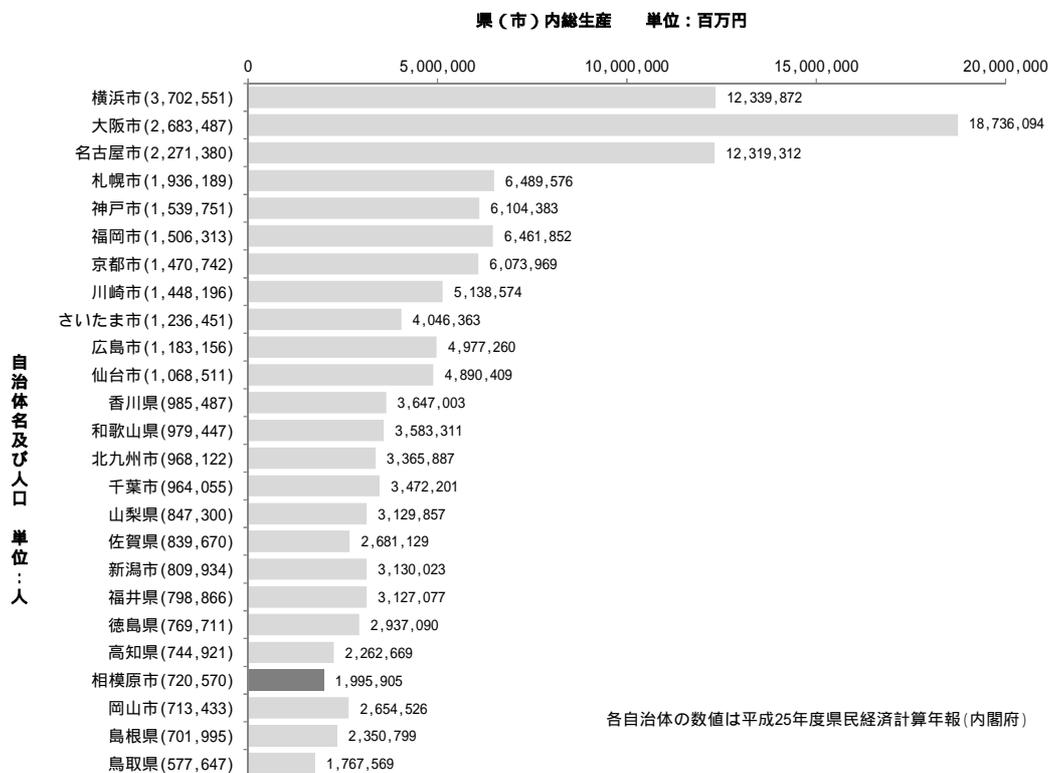
(1)本市経済規模の他自治体との比較

本市の経済規模は同程度の自治体の中では一番小さい

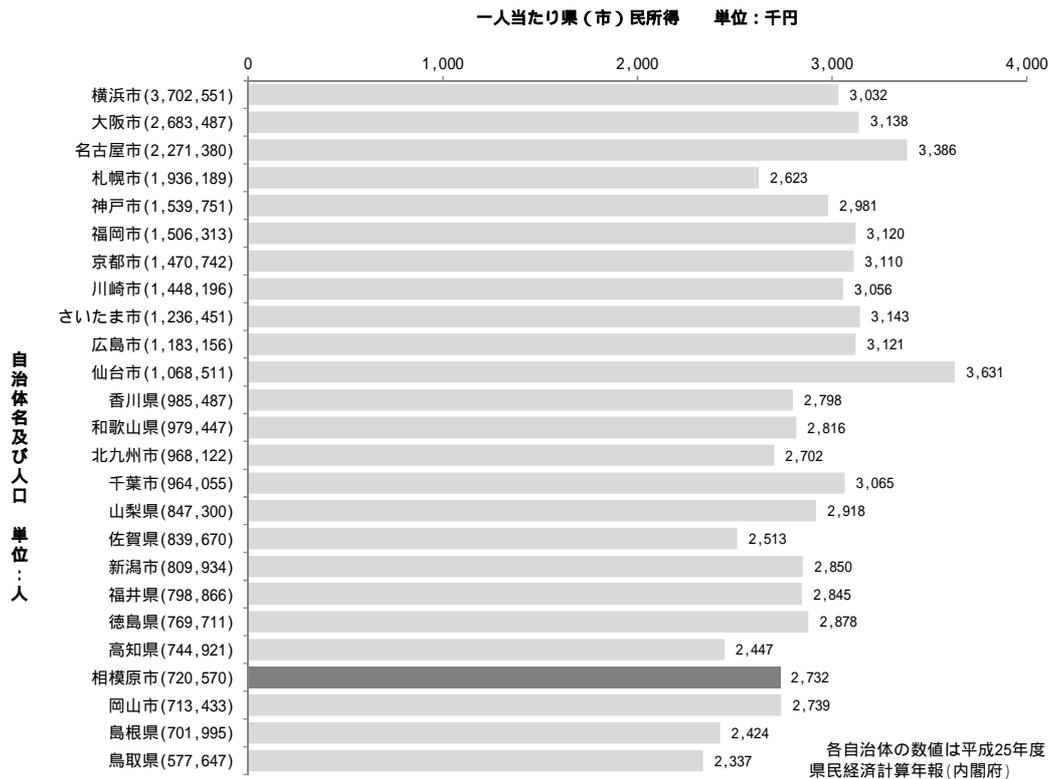
本市の名目市内総生産は1兆9,959億500万円であるが、この経済規模がどの程度なのかを他自治体等と比較し、本市経済の位置を把握してみたい。

図表12は人口が100万人以下の県と市民経済計算を公表している政令市(15市)と本市の経済規模の比較であるが、本市の経済規模は人口が同程度の自治体(岡山市や島根県等人口が70万人程度の自治体)の中では一番小さいことがわかる。一方、一人当たり県(市)民所得(市民及び市内企業の所得合計を総人口で除した数値)を比較してみると、本市は2,732千円で、本市より人口規模の大きい札幌市や北九州市よりも高いことがわかる。【図表12】、【図表13】

図表12 人口が100万人以下の県及び市民経済計算を公表している政令市との経済規模比較



図表 13 人口が 100 万人以下の県及び市民経済計算を公表している政令市との県（市）民所得の比較



東京のベッドタウンという特徴が色濃い本市

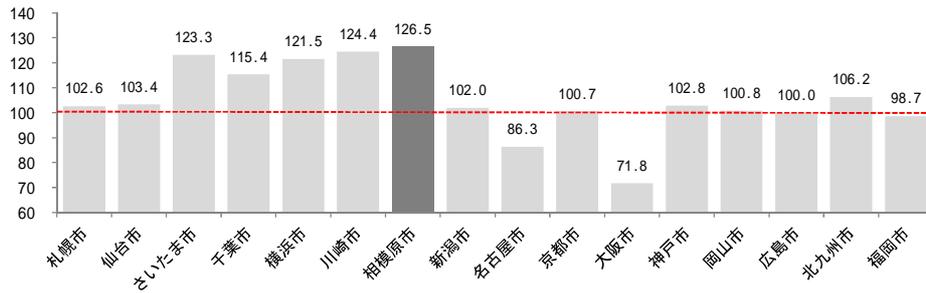
市内総生産に市外からの所得（純）を加えた「市民総所得」は市民が生み出した所得の大きさを表しており、「市民総所得」が「市内総生産」より大きい都市は、市外から多くの所得を得ており（市外へ働きに行っている人が多い）、逆に「市内総生産」が「市民総所得」より大きい都市は、市内で生み出された所得を市外へ分配している（近隣から多くの労働力が流入している）と言える。つまり、「市民総所得」と「市内総生産」の関係をみることで、その都市の住民がどのような働き方をしているかが推測できる。

図表 14 は市内総所得に対する市民総所得の比率⁵を示したものであるが、首都圏以外の政令市は、それぞれの地域の中心地であるため、概ね 100 前後（流出する労働力と流入する労働力が均衡している）となっているが、大阪市及び名古屋市は 100 を大きく下回っており、隣接地域から多くの労働力が流入していることがわかる。

一方、首都圏の政令市は、皆 100 を超えており、東京都に労働力が流出していることが推察される。中でも本市は 126.5 と市民経済計算を公表している 15 政令市の中で一番高い数値（市外から所得を得ている割合が一番高い）となっており、東京のベッドタウンという特徴が色濃くでている。【図表 14】

⁵市内総所得に対する市民総所得の比率：(市民総所得 / 市内総生産 × 100) で算出し、100 を超えると市外から多くの所得を得ている（市外へ働きに行く人が多い）市を意味する。

図表 14 各政令市の市内総所得に対する市民総所得の比率（平成 25 年度）



出典 各市の数値は平成 25 年度県民経済計算年報（内閣府）をもとに本研究所が作成

(2) 神奈川県内における本市の経済規模

本市の経済規模が神奈川県に占める割合（シェア）をみると、名目県内総生産に占める割合（シェア）は 6.6% で、前年度の 6.7% から 0.1% 減少した。経済活動別にみると、産業では「建設業」、「電気・ガス・水道業」の減少が他の分類より大きい。

また、県民所得に占める割合（シェア）をみると、平成 25 年度は 7.3% で、前年度の 7.4% から 0.1% 減少した。項目別にみると、すべての項目で減少している。なお、市民所得を総人口で除した一人当たり市民所得と一人当たり県民所得を比較してみると、県は 2,972 千円で、本市より約 24 万円高い。【図表 15】、【図表 16】

図表 15 本市の名目市内総生産が神奈川県の名目県内総生産に占める割合（シェア）

項目	平成 24 年度			平成 25 年度		
	相模原市 百万円	神奈川県 百万円	シェア %	相模原市 百万円	神奈川県 百万円	シェア %
1 産業	1,752,432	26,776,613	6.5	1,755,780	27,138,465	6.5
(1) 農林水産業	3,316	60,539	5.5	3,309	59,430	5.6
(2) 鉱業	232	1,721	13.5	204	1,692	12.1
(3) 製造業	330,330	5,107,759	6.5	337,145	5,167,165	6.5
(4) 建設業	116,122	1,388,863	8.4	109,835	1,491,027	7.4
(5) 電気・ガス・水道業	53,844	674,116	8.0	59,446	793,606	7.5
(6) 卸売・小売業	214,066	3,291,903	6.5	214,358	3,275,631	6.5
(7) 金融・保険業	51,385	1,052,381	4.9	49,674	1,035,285	4.8
(8) 不動産業	387,224	5,764,848	6.7	380,482	5,726,618	6.6
(9) 運輸業	92,832	1,651,397	5.6	85,631	1,596,523	5.4
(10) 情報通信業	66,076	1,711,368	3.9	69,273	1,780,054	3.9
(11) サービス業	437,005	6,071,718	7.2	446,423	6,211,434	7.2
2 政府サービス生産者	154,094	2,168,473	7.1	153,112	2,105,364	7.3
3 対家計民間非営利サービス生産者	71,385	743,666	9.6	69,963	727,986	9.6
(再掲) 第1次産業	3,316	60,539	5.5	3,309	59,430	5.6
(再掲) 第2次産業	446,684	6,498,343	6.9	447,184	6,659,884	6.7
(再掲) 第3次産業	1,527,911	23,129,870	6.6	1,528,362	23,252,501	6.6
4 小計（1+2+3）	1,977,911	29,688,752	6.7	1,978,855	29,971,815	6.6
5 輸入品に課される税・関税	23,859	358,121	6.7	26,486	401,160	6.6
6（控除）総資本形成に係る消費税	9,413	149,543	6.3	9,436	154,434	6.1
7 市（県）内総生産（4+5-6）	1,992,357	29,897,330	6.7	1,995,905	30,218,541	6.6

出典：県の数値は平成 25 年度県民経済計算年報（内閣府）

図表 16 本市の市民所得が神奈川県 of 県民所得に占める割合（シェア）

項目	単位	平成24年度			平成25年度		
		相模原市	神奈川県	シェア (%)	相模原市	神奈川県	シェア (%)
市（県）民所得	百万円	1,958,258	26,351,477	7.4	1,968,825	26,980,700	7.3
1 雇用者報酬	百万円	1,460,351	19,636,763	7.4	1,456,618	19,851,690	7.3
2 財産所得（非企業部門）	百万円	110,330	1,450,545	7.6	120,799	1,607,705	7.5
3 企業所得	百万円	387,576	5,264,169	7.4	391,408	5,521,305	7.1
一人当たり市（県）民所得	千円	2,721	2,906	-	2,732	2,972	-

出典：県の数値は平成 25 年度県民経済計算年報（内閣府）

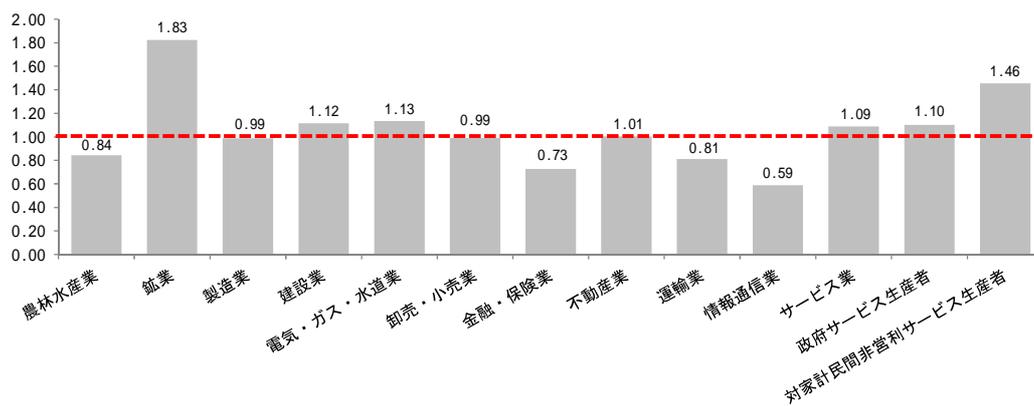
(3) 特化係数でみる本市の産業構造の特徴

本市の産業構造（政府サービス生産者及び対家計民間非営利サービス生産者も含む）が神奈川県及び全国と比較し、どのような特徴があるかを示す特化係数⁶で本市の産業構造をみると、本市は神奈川県との比較においては、「鉱業」が 1.83、「対家計民間非営利サービス生産者」が 1.46、「電気・ガス・水道業」が 1.13 など 7 分類で 1 を上回っている。また、全国との比較においては、「電気・ガス・水道業」、「不動産業」、「対家計民間非営利サービス生産者」、「サービス業」で 1 を上回っている。【図表 17】、【図表 18】

一方、神奈川県 of 全国に対する特化係数をみると、「不動産業（1.62）」、「電気・ガス・水道業（1.50）」、「運輸業（1.09）」など 6 分類で 1 を上回っており、本市と概ね同じ傾向が見られる。しかし、「情報通信業」の特化係数は 1.06 と本市の数値（0.59）とかなり開きがある。

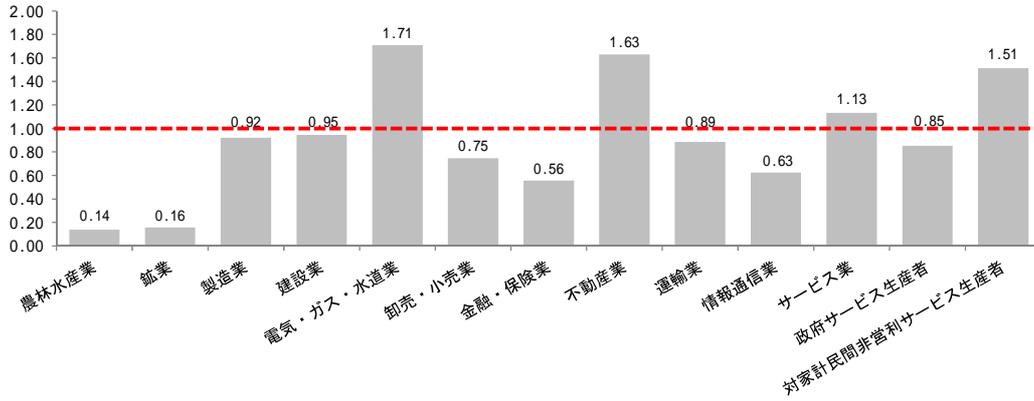
これらのことから、本市は首都圏に位置していることもあり、人口集積と関係が深いと考えられる産業に特化しているが、情報通信業（放送業、新聞業、情報サービス業、出版業等）や金融・保険業（銀行業、証券業、保険業等）においては、弱いと考えられる。【図表 19】

図表 17 経済活動別名目市内総生産の特化係数（市 / 県）

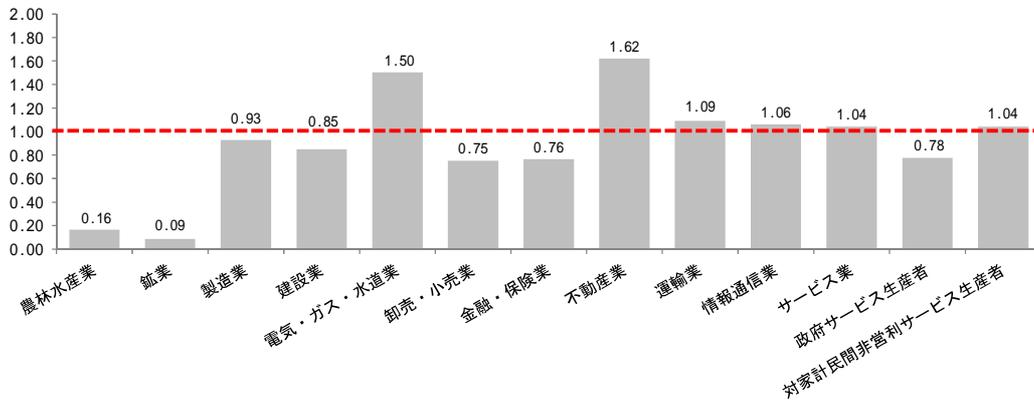


⁶特化係数：産業構造が全国（県）と比べ、どのような特徴があるかを表す数値。「(市)構成比 / (国・県)構成比」で算出し、数値が 1 を超えるものは全国（県）の産業構造と比べ特徴的であることを示す。なお、図表 15、図表 16 の全国構成比は平成 25 年度国民経済計算年報（暦年値）(内閣府)、図表 14、図表 16 の県構成比は平成 25 年度県民経済計算年報（内閣府）による。

図表 18 経済活動別名目市内総生産の特化係数（市 / 全国）



図表 19 経済活動別名目神奈川県内総生産の特化係数（県 / 全国）



5 今後に向けた課題

内閣府は平成 28 年 12 月に「平成 27 年度国民経済計算」を公表した。今回公表された平成 27 年度値は国際基準である 2008SNA への対応を含め、新たな基準（平成 23 年基準）⁷で推計されており、国民経済計算に準拠する県（市）民経済計算も平成 27（2015）年度推計時（平成 29 年度に行う推計作業）には、新たな基準で推計を行う必要がある。

今年度はこれまでの調査研究を踏まえ、平成 25（2013）年度を最新年度として（既に公表している自治体であれば、本年度は平成 26（2014）年度値を推計）はじめて 3 面（生産・分配・支出）での試算を行った。既に市民経済計算を公表している自治体よりも 1 年遅れているとは言え、本市の経済構造と循環がより詳細に把握できるようになり、他自治体と経済規模が生産・分配・支出の 3 面で比較できるようになったのは大きな前進である。

しかし、今年度初めて試算を行った分配面及び支出面においては、正式な数値として公表できるようになるためには、まだまだ推計精度の向上に努めなくてはならない部分も多い。また、今回の推計に使用した基準は「平成 17 年基準」であり、上述のように平成 27 年度値を推計する為には「平成 23 年基準」への対応も必要となる。正式公表には、課題は山積しているが、今後も継続的に調査研究を進めていく。

⁷国民経済計算は、生産系列を推計する基礎統計である産業連関表が公表される概ね 5 年毎に名目値を改定（再推計）するとともに、推計上の概念の変更や推計方法などの見直し（基準改定）を行っている。今回の基準改定においては、研究・開発（R&D）の資本化、防衛装備品の資本化、国際比較可能性を踏まえた経済活動別分類の変更等が行われている。

統計表

1 統合勘定

- 1-1 市内総生産勘定（生産側及び支出側）
- 1-2 市民可処分所得と使用勘定

2 主要系列表

- 2-1 経済活動別市内総生産（生産側-名目）
- 2-2 経済活動別市内総生産（生産側-実質：連鎖方式）
- 2-3 経済活動別市内総生産（デフレーター：連鎖方式）
- 2-4 市民所得及び市民可処分所得の分配
- 2-5 市内総生産（支出側-名目）
- 2-6 市内総生産（支出側-実質：固定基準年方式）

3 制度部門別勘定

- 3-1 非金融法人企業
- 3-2 金融機関
- 3-3 一般政府
- 3-4 対家計民間非営利団体
- 3-5 家計（個人企業を含む）

4 附表

- 4-1 経済活動別市内総生産及び要素所得

1 統合勘定

1-1 市内総生産勘定（生産側及び支出側）

単位：百万円

項 目	実数			
	平成22年度 2010	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013
1 市内雇用者報酬	1,004,383	1,005,680	1,012,630	1,008,358
2 営業余剰・混合所得	444,287	423,356	432,105	431,251
3 固定資本減耗	425,410	406,638	403,122	403,966
4 生産・輸入品に課される税	153,201	155,095	151,751	159,668
5 (控除)補助金	10,360	7,536	7,251	7,338
市内総生産（生産側）	2,016,921	1,983,233	1,992,357	1,995,905
6 民間最終消費支出	1,668,061	1,660,825	1,684,374	1,710,268
7 政府最終消費支出	349,331	352,331	356,821	366,288
8 総固定資本形成	334,430	343,636	374,874	374,513
9 在庫品増加	4,584	6,393	9,391	13,035
10 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	330,317	367,166	414,321	442,129
市内総生産（支出側）	2,016,921	1,983,233	1,992,357	1,995,905

単位：%

項 目	対前年度増加率			
	平成22年度 2010	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013
1 市内雇用者報酬	-	0.1	0.7	0.4
2 営業余剰・混合所得	-	4.7	2.1	0.2
3 固定資本減耗	-	4.4	0.9	0.2
4 生産・輸入品に課される税	-	1.2	2.2	5.2
5 (控除)補助金	-	27.3	3.8	1.2
市内総生産（生産側）	-	1.7	0.5	0.2
6 民間最終消費支出	-	0.4	1.4	1.5
7 政府最終消費支出	-	0.9	1.3	2.7
8 総固定資本形成	-	2.8	9.1	0.1
9 在庫品増加	-	-	-	-
10 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	-	-	-	-
市内総生産（支出側）	-	1.7	0.5	0.2

単位：%

項 目	構成比			
	平成22年度 2010	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013
1 市内雇用者報酬	49.8	49.8	50.7	50.8
2 営業余剰・混合所得	22.0	22.0	21.3	21.7
3 固定資本減耗	21.1	21.1	20.5	20.2
4 生産・輸入品に課される税	7.6	7.6	7.8	7.6
5 (控除)補助金	0.5	0.5	0.4	0.4
市内総生産（生産側）	100.0	100.0	100.0	100.0
6 民間最終消費支出	82.7	82.7	83.7	84.5
7 政府最終消費支出	17.3	17.3	17.8	17.9
8 総固定資本形成	16.6	16.6	17.3	18.8
9 在庫品増加	0.2	0.2	0.3	0.5
10 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	16.4	16.4	18.5	20.8
市内総生産（支出側）	100.0	100.0	100.0	100.0

1 統合勘定

1-2 市民可処分所得と使用勘定

単位：百万円

項 目	実数			
	平成22年度 2010	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013
1 民間最終消費支出	1,668,061	1,660,825	1,684,374	1,710,268
2 政府最終消費支出	349,331	352,331	356,821	366,288
3 市民貯蓄	217,368	215,828	206,578	182,023
市民可処分所得の使用	2,234,760	2,228,984	2,247,773	2,258,579
4 市内雇用者報酬	1,004,383	1,005,680	1,012,630	1,008,358
5 市外からの雇用者報酬（純）	451,357	446,884	447,721	448,260
6 営業余剰・混合所得	444,287	423,356	432,105	431,251
7 市外からの財産所得（純）	63,144	68,126	65,801	80,956
8 生産・輸入品に課される税	153,201	155,095	151,751	159,668
9 （控除）補助金	10,360	7,536	7,251	7,338
10 市外からのその他の経常移転（純）	128,748	137,379	145,015	137,424
市民可処分所得	2,234,760	2,228,984	2,247,773	2,258,579

単位：%

項 目	対前年度増加率			
	平成22年度 2010	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013
1 民間最終消費支出	-	0.4	1.4	1.5
2 政府最終消費支出	-	0.9	1.3	2.7
3 市民貯蓄	-	0.7	4.3	11.9
市民可処分所得の使用	-	0.3	0.8	0.5
4 市内雇用者報酬	-	0.1	0.7	0.4
5 市外からの雇用者報酬（純）	-	1.0	0.2	0.1
6 営業余剰・混合所得	-	4.7	2.1	0.2
7 市外からの財産所得（純）	-	7.9	3.4	23.0
8 生産・輸入品に課される税	-	1.2	2.2	5.2
9 （控除）補助金	-	27.3	3.8	1.2
10 市外からのその他の経常移転（純）	-	6.7	5.6	5.2
市民可処分所得	-	0.3	0.8	0.5

単位：%

項 目	構成比			
	平成22年度 2010	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013
1 民間最終消費支出	74.6	74.6	74.5	74.9
2 政府最終消費支出	15.6	15.6	15.8	15.9
3 市民貯蓄	9.7	9.7	9.7	9.2
市民可処分所得の使用	100.0	100.0	100.0	100.0
4 市内雇用者報酬	44.9	44.9	45.1	45.1
5 市外からの雇用者報酬（純）	20.2	20.2	20.0	19.9
6 営業余剰・混合所得	19.9	19.9	19.0	19.2
7 市外からの財産所得（純）	2.8	2.8	3.1	2.9
8 生産・輸入品に課される税	6.9	6.9	7.0	6.8
9 （控除）補助金	0.5	0.5	0.3	0.3
10 市外からのその他の経常移転（純）	5.8	5.8	6.2	6.5
市民可処分所得	100.0	100.0	100.0	100.0

2 主要系列表

2-1 経済活動別市内総生産（生産側 - 名目）

単位：百万円

項 目	実数			
	平成22年度 2010	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013
1 産業	1,783,607	1,744,831	1,752,432	1,755,780
(1) 農林水産業	3,200	3,195	3,316	3,309
農業	3,107	3,099	3,235	3,227
林業	93	96	81	82
水産業	0	0	0	0
(2) 鉱業	200	259	232	204
(3) 製造業	364,012	334,540	330,330	337,145
食料品	24,512	32,503	18,503	32,679
繊維	1,477	998	1,461	1,698
パルプ・紙	16,097	20,798	6,559	3,522
化学	24,470	23,923	19,482	15,788
石油・石炭製品	1,295	983	1,003	1,222
窯業・土石製品	30,770	24,981	21,383	18,117
鉄鋼	7,737	8,911	6,576	4,263
非鉄金属	6,864	5,070	1,628	407
金属製品	44,909	53,390	49,730	49,204
一般機械	72,641	55,480	82,514	68,801
電気機械	28,821	39,837	31,522	35,292
輸送用機械	37,504	12,889	19,519	25,234
精密機械	11,246	10,694	7,726	6,234
その他の製造業	55,669	44,083	62,724	74,684
(4) 建設業	107,588	98,761	116,122	109,835
(5) 電気・ガス・水道業	63,230	54,574	53,844	59,446
電気業	43,278	34,690	34,086	39,967
ガス・水道・熱供給業	19,952	19,884	19,758	19,479
(6) 卸売・小売業	203,422	211,918	214,066	214,358
卸売業	68,079	76,039	76,742	69,486
小売業	135,343	135,879	137,324	144,872
(7) 金融・保険業	54,229	52,000	51,385	49,674
(8) 不動産業	391,563	390,523	387,224	380,482
住宅賃貸業	362,001	360,149	357,571	351,912
その他の不動産業	29,562	30,374	29,653	28,570
(9) 運輸業	91,453	94,379	92,832	85,631
(10) 情報通信業	67,401	66,741	66,076	69,273
通信業	35,705	35,627	35,455	37,425
放送業	1,582	1,474	1,431	1,496
情報サービス、映像・文字情報制作業	30,114	29,640	29,190	30,352
(11) サービス業	437,309	437,941	437,005	446,423
公共サービス業	142,480	143,986	150,873	153,397
対事業所サービス業	134,408	133,370	129,510	136,915
対個人サービス業	160,421	160,585	156,622	156,111
2 政府サービス生産者	156,184	154,855	154,094	153,112
(1) 電気・ガス・水道業	16,909	16,795	16,609	16,157
(2) サービス業	45,537	46,348	45,114	43,051
(3) 公務	93,738	91,712	92,371	93,904
3 対家計民間非営利サービス生産者	65,677	69,428	71,385	69,963
(1) サービス業	65,677	69,428	71,385	69,963
4 小計（1+2+3）	2,005,468	1,969,114	1,977,911	1,978,855
5 輸入品に課される税・関税	20,301	23,305	23,859	26,486
6 （控除）総資本形成に係る消費税	8,848	9,186	9,413	9,436
7 市内総生産（4+5-6）	2,016,921	1,983,233	1,992,357	1,995,905

2 主要系列表

2-1 経済活動別市内総生産（生産側 - 名目）

単位：%

項 目	対前年度増加率			
	平成22年度 2010	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013
1 産業		2.2	0.4	0.2
(1) 農林水産業	-	0.2	3.8	0.2
農業	-	0.3	4.4	0.2
林業	-	3.2	15.6	1.2
水産業	-	-	-	-
(2) 鉱業	-	29.5	10.4	12.1
(3) 製造業	-	8.1	1.3	2.1
食料品	-	32.6	43.1	76.6
繊維	-	32.4	46.4	16.2
パルプ・紙	-	29.2	68.5	46.3
化学	-	2.2	18.6	19.0
石油・石炭製品	-	24.1	2.0	21.8
窯業・土石製品	-	18.8	14.4	15.3
鉄鋼	-	15.2	26.2	35.2
非鉄金属	-	26.1	67.9	75.0
金属製品	-	18.9	6.9	1.1
一般機械	-	23.6	48.7	16.6
電気機械	-	38.2	20.9	12.0
輸送用機械	-	65.6	51.4	29.3
精密機械	-	4.9	27.8	19.3
その他の製造業	-	20.8	42.3	19.1
(4) 建設業	-	8.2	17.6	5.4
(5) 電気・ガス・水道業	-	13.7	1.3	10.4
電気業	-	19.8	1.7	17.3
ガス・水道・熱供給業	-	0.3	0.6	1.4
(6) 卸売・小売業	-	4.2	1.0	0.1
卸売業	-	11.7	0.9	9.5
小売業	-	0.4	1.1	5.5
(7) 金融・保険業	-	4.1	1.2	3.3
(8) 不動産業	-	0.3	0.8	1.7
住宅賃貸業	-	0.5	0.7	1.6
その他の不動産業	-	2.7	2.4	3.7
(9) 運輸業	-	3.2	1.6	7.8
(10) 情報通信業	-	1.0	1.0	4.8
通信業	-	0.2	0.5	5.6
放送業	-	6.8	2.9	4.5
情報サービス、映像・文字情報制作業	-	1.6	1.5	4.0
(11) サービス業	-	0.1	0.2	2.2
公共サービス業	-	1.1	4.8	1.7
対事業所サービス業	-	0.8	2.9	5.7
対個人サービス業	-	0.1	2.5	0.3
2 政府サービス生産者	-	0.9	0.5	0.6
(1) 電気・ガス・水道業	-	0.7	1.1	2.7
(2) サービス業	-	1.8	2.7	4.6
(3) 公務	-	2.2	0.7	1.7
3 対家計民間非営利サービス生産者	-	5.7	2.8	2.0
(1) サービス業	-	5.7	2.8	2.0
4 小計（1+2+3）	-	1.8	0.4	0.0
5 輸入品に課される税・関税	-	14.8	2.4	11.0
6 （控除）総資本形成に係る消費税	-	3.8	2.5	0.2
7 市内総生産（4+5-6）	-	1.7	0.5	0.2

2 主要系列表

2-1 経済活動別市内総生産（生産側 - 名目）

単位：%

項 目	構 成 比			
	平成22年度 2010	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013
1 産業	88.4	88.0	88.0	88.0
(1) 農林水産業	0.2	0.2	0.2	0.2
農業	0.2	0.2	0.2	0.2
林業	0.0	0.0	0.0	0.0
水産業	0.0	0.0	0.0	0.0
(2) 鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0
(3) 製造業	18.0	16.9	16.6	16.9
食料品	1.2	1.6	0.9	1.6
繊維	0.1	0.1	0.1	0.1
パルプ・紙	0.8	1.0	0.3	0.2
化学	1.2	1.2	1.0	0.8
石油・石炭製品	0.1	0.0	0.1	0.1
窯業・土石製品	1.5	1.3	1.1	0.9
鉄鋼	0.4	0.4	0.3	0.2
非鉄金属	0.3	0.3	0.1	0.0
金属製品	2.2	2.7	2.5	2.5
一般機械	3.6	2.8	4.1	3.4
電気機械	1.4	2.0	1.6	1.8
輸送用機械	1.9	0.6	1.0	1.3
精密機械	0.6	0.5	0.4	0.3
その他の製造業	2.8	2.2	3.1	3.7
(4) 建設業	5.3	5.0	5.8	5.5
(5) 電気・ガス・水道業	3.1	2.8	2.7	3.0
電気業	2.1	1.7	1.7	2.0
ガス・水道・熱供給業	1.0	1.0	1.0	1.0
(6) 卸売・小売業	10.1	10.7	10.7	10.7
卸売業	3.4	3.8	3.9	3.5
小売業	6.7	6.9	6.9	7.3
(7) 金融・保険業	2.7	2.6	2.6	2.5
(8) 不動産業	19.4	19.7	19.4	19.1
住宅賃貸業	17.9	18.2	17.9	17.6
その他の不動産業	1.5	1.5	1.5	1.4
(9) 運輸業	4.5	4.8	4.7	4.3
(10) 情報通信業	3.3	3.4	3.3	3.5
通信業	1.8	1.8	1.8	1.9
放送業	0.1	0.1	0.1	0.1
情報サービス、映像・文字情報制作業	1.5	1.5	1.5	1.5
(11) サービス業	21.7	22.1	21.9	22.4
公共サービス業	7.1	7.3	7.6	7.7
対事業所サービス業	6.7	6.7	6.5	6.9
対個人サービス業	8.0	8.1	7.9	7.8
2 政府サービス生産者	7.7	7.8	7.7	7.7
(1) 電気・ガス・水道業	0.8	0.8	0.8	0.8
(2) サービス業	2.3	2.3	2.3	2.2
(3) 公務	4.6	4.6	4.6	4.7
3 対家計民間非営利サービス生産者	3.3	3.5	3.6	3.5
(1) サービス業	3.3	3.5	3.6	3.5
4 小計（1+2+3）	99.4	99.3	99.3	99.1
5 輸入品に課される税・関税	1.0	1.2	1.2	1.3
6 （控除）総資本形成に係る消費税	0.4	0.5	0.5	0.5
7 市内総生産（4+5-6）	100.0	100.0	100.0	100.0

2 主要系列表

2-2 経済活動別市内総生産（生産側 - 実質：連鎖方式）

単位：百万円

項 目	実 数			
	平成22年度 2010	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013
1 産業	1,855,934	1,844,476	1,848,750	1,851,998
(1) 農林水産業	3,519	3,705	3,535	3,708
農業	3,437	3,607	3,446	3,636
林業	83	96	88	70
水産業	0	0	0	0
(2) 鉱業	138	177	157	134
(3) 製造業	409,529	395,295	382,414	386,380
食料品	23,666	31,123	17,863	32,336
繊維	1,461	947	1,357	1,530
パルプ・紙	15,226	20,531	6,189	3,552
化学	26,898	26,768	22,847	19,023
石油・石炭製品	1,219	953	1,129	1,493
窯業・土石製品	29,949	26,145	22,741	19,590
鉄鋼	8,000	9,047	6,974	4,652
非鉄金属	6,253	4,835	1,307	356
金属製品	45,373	55,393	48,299	46,742
一般機械	83,155	67,788	93,858	75,877
電気機械	56,115	89,455	76,171	84,791
輸送用機械	42,571	15,748	21,966	25,728
精密機械	12,245	11,997	8,474	6,566
その他の製造業	57,399	46,705	66,652	79,997
(4) 建設業	104,592	96,152	113,484	106,174
(5) 電気・ガス・水道業	62,389	53,289	49,193	50,784
電気業	44,198	34,438	30,821	32,694
ガス・水道・熱供給業	18,191	18,496	17,983	17,683
(6) 卸売・小売業	205,200	213,152	217,891	217,445
卸売業	66,353	72,604	74,286	66,285
小売業	138,847	140,355	143,402	151,575
(7) 金融・保険業	63,892	62,526	65,085	66,544
(8) 不動産業	401,156	404,864	404,295	400,455
住宅賃貸業	372,406	373,494	372,754	369,460
その他の不動産業	28,749	31,242	31,410	30,862
(9) 運輸業	93,127	97,157	94,595	87,247
(10) 情報通信業	75,054	75,749	75,394	80,929
通信業	42,653	43,566	43,559	47,684
放送業	1,727	1,571	1,522	1,592
情報サービス、映像・文字情報制作業	30,673	30,677	30,406	31,893
(11) サービス業	437,339	441,732	439,741	450,393
公共サービス業	135,219	136,511	141,193	144,671
対事業所サービス業	141,181	141,048	138,220	146,103
対個人サービス業	160,938	164,107	159,776	159,249
2 政府サービス生産者	162,824	161,399	162,695	162,050
(1) 電気・ガス・水道業	16,763	16,545	16,494	15,908
(2) サービス業	48,568	49,502	48,701	46,749
(3) 公務	97,493	95,390	97,517	99,403
3 対家計民間非営利サービス生産者	69,807	74,597	77,729	75,948
(1) サービス業	69,807	74,597	77,729	75,948
4 小計（1+2+3）	2,088,564	2,080,367	2,089,032	2,089,911
5 輸入品に課される税・関税	19,294	20,418	20,486	20,419
6 （控除）総資本形成に係る消費税	9,052	9,423	9,649	9,666
7 市内総生産（4+5-6）	2,098,807	2,091,469	2,099,968	2,100,745
8 開差（7-（1+2+3+5-6））	0	2	43	4

注 連鎖方式による実質値は加法整合性がないため、各項目の小計、合計は一致しない。

2 主要系列表

2-2 経済活動別市内総生産（生産側 - 実質：連鎖方式）

単位：%

項 目	対前年度増加率			
	平成22年度 2010	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013
1 産業	-	0.6	0.2	0.2
(1) 農林水産業	-	5.3	4.6	4.9
農業	-	4.9	4.5	5.5
林業	-	16.6	8.9	20.1
水産業	-	-	-	-
(2) 鉱業	-	28.1	11.4	14.6
(3) 製造業	-	3.5	3.3	1.0
食料品	-	31.5	42.6	81.0
繊維	-	35.2	43.3	12.7
パルプ・紙	-	34.8	69.9	42.6
化学	-	0.5	14.7	16.7
石油・石炭製品	-	21.8	18.5	32.2
窯業・土石製品	-	12.7	13.0	13.9
鉄鋼	-	13.1	22.9	33.3
非鉄金属	-	22.7	73.0	72.7
金属製品	-	22.1	12.8	3.2
一般機械	-	18.5	38.5	19.2
電気機械	-	59.4	14.9	11.3
輸送用機械	-	63.0	39.5	17.1
精密機械	-	2.0	29.4	22.5
その他の製造業	-	18.6	42.7	20.0
(4) 建設業	-	8.1	18.0	6.4
(5) 電気・ガス・水道業	-	14.6	7.7	3.2
電気業	-	22.1	10.5	6.1
ガス・水道・熱供給業	-	1.7	2.8	1.7
(6) 卸売・小売業	-	3.9	2.2	0.2
卸売業	-	9.4	2.3	10.8
小売業	-	1.1	2.2	5.7
(7) 金融・保険業	-	2.1	4.1	2.2
(8) 不動産業	-	0.9	0.1	0.9
住宅賃貸業	-	0.3	0.2	0.9
その他の不動産業	-	8.7	0.5	1.7
(9) 運輸業	-	4.3	2.6	7.8
(10) 情報通信業	-	0.9	0.5	7.3
通信業	-	2.1	0.0	9.5
放送業	-	9.1	3.1	4.6
情報サービス、映像・文字情報制作業	-	0.0	0.9	4.9
(11) サービス業	-	1.0	0.5	2.4
公共サービス業	-	1.0	3.4	2.5
対事業所サービス業	-	0.1	2.0	5.7
対個人サービス業	-	2.0	2.6	0.3
2 政府サービス生産者	-	0.9	0.8	0.4
(1) 電気・ガス・水道業	-	1.3	0.3	3.6
(2) サービス業	-	1.9	1.6	4.0
(3) 公務	-	2.2	2.2	1.9
3 対家計民間非営利サービス生産者	-	6.9	4.2	2.3
(1) サービス業	-	6.9	4.2	2.3
4 小計（1+2+3）	-	0.4	0.4	0.0
5 輸入品に課される税・関税	-	5.8	0.3	0.3
6 （控除）総資本形成に係る消費税	-	4.1	2.4	0.2
7 市内総生産（4+5-6）	-	0.3	0.4	0.04

2 主要系列表

2-3 経済活動別市内総生産（デフレーター：連鎖方式）

項 目	デフレーター（平成17暦年 = 100）			
	実数			
	平成22年度 2010	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013
1 産業	96.1	94.6	94.8	94.8
(1) 農林水産業	90.9	86.2	93.8	89.2
農業	90.4	85.9	93.9	88.7
林業	112.7	99.8	92.3	117.0
水産業	0.0	0.0	0.0	1.0
(2) 鉱業	145.0	146.6	148.2	152.6
(3) 製造業	88.9	84.6	86.4	87.3
食料品	103.6	104.4	103.6	101.1
繊維	101.1	105.4	107.6	111.0
パルプ・紙	105.7	101.3	106.0	99.2
化学	91.0	89.4	85.3	83.0
石油・石炭製品	106.2	103.2	88.8	81.8
窯業・土石製品	102.7	95.5	94.0	92.5
鉄鋼	96.7	98.5	94.3	91.6
非鉄金属	109.8	104.9	124.6	114.2
金属製品	99.0	96.4	103.0	105.3
一般機械	87.4	81.8	87.9	90.7
電気機械	51.4	44.5	41.4	41.6
輸送用機械	88.1	81.8	88.9	98.1
精密機械	91.8	89.1	91.2	94.9
その他の製造業	97.0	94.4	94.1	93.4
(4) 建設業	102.9	102.7	102.3	103.4
(5) 電気・ガス・水道業	101.3	102.4	109.5	117.1
電気業	97.9	100.7	110.6	122.2
ガス・水道・熱供給業	109.7	107.5	109.9	110.2
(6) 卸売・小売業	99.1	99.4	98.2	98.6
卸売業	102.6	104.7	103.3	104.8
小売業	97.5	96.8	95.8	95.6
(7) 金融・保険業	84.9	83.2	79.0	74.6
(8) 不動産業	97.6	96.5	95.8	95.0
住宅賃貸業	97.2	96.4	95.9	95.3
その他の不動産業	102.8	97.2	94.4	92.6
(9) 運輸業	98.2	97.1	98.1	98.1
(10) 情報通信業	89.8	88.1	87.6	85.6
通信業	83.7	81.8	81.4	78.5
放送業	91.6	93.8	94.0	94.0
情報サービス、映像・文字情報制作業	98.2	96.6	96.0	95.2
(11) サービス業	100.0	99.1	99.4	99.1
公共サービス業	105.4	105.5	106.9	106.0
対事業所サービス業	95.2	94.6	93.7	93.7
対個人サービス業	99.7	97.9	98.0	98.0
2 政府サービス生産者	95.9	95.9	94.7	94.5
(1) 電気・ガス・水道業	100.9	101.5	100.7	101.6
(2) サービス業	93.8	93.6	92.6	92.1
(3) 公務	96.1	96.1	94.7	94.5
3 対家計民間非営利サービス生産者	94.1	93.1	91.8	92.1
(1) サービス業	94.1	93.1	91.8	92.1
4 小計（1+2+3）	96.0	94.7	94.7	94.7
5 輸入品に課される税・関税	105.2	114.1	116.5	129.7
6 （控除）総資本形成に係る消費税	97.8	97.5	97.6	97.6
7 市内総生産（4+5-6）	96.1	94.8	94.9	95.0

2 主要系列表

2-3 経済活動別市内総生産（デフレーター：連鎖方式）

単位：%

項 目	対前年度増加率			
	平成22年度 2010	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013
1 産業	-	1.6	0.2	0.0
(1) 農林水産業	-	5.2	8.8	4.9
農業	-	5.0	9.3	5.5
林業	-	11.5	7.4	26.7
水産業	-	-	-	-
(2) 鉱業	-	1.1	1.1	2.9
(3) 製造業	-	4.8	2.1	1.0
食料品	-	0.8	0.8	2.4
繊維	-	4.2	2.2	3.1
パルプ・紙	-	4.2	4.6	6.4
化学	-	1.8	4.6	2.7
石油・石炭製品	-	2.9	13.9	7.9
窯業・土石製品	-	7.0	1.6	1.6
鉄鋼	-	1.9	4.3	2.8
非鉄金属	-	4.5	18.8	8.3
金属製品	-	2.6	6.8	2.2
一般機械	-	6.3	7.4	3.1
電気機械	-	13.3	7.1	0.6
輸送用機械	-	7.1	8.6	10.4
精密機械	-	2.9	2.3	4.1
その他の製造業	-	2.7	0.3	0.8
(4) 建設業	-	0.1	0.4	1.1
(5) 電気・ガス・水道業	-	1.0	6.9	6.9
電気業	-	2.9	9.8	10.5
ガス・水道・熱供給業	-	2.0	2.2	0.3
(6) 卸売・小売業	-	0.3	1.2	0.3
卸売業	-	2.1	1.4	1.5
小売業	-	0.7	1.1	0.2
(7) 金融・保険業	-	2.0	5.1	5.4
(8) 不動産業	-	1.2	0.7	0.8
住宅賃貸業	-	0.8	0.5	0.7
その他の不動産業	-	5.5	2.9	1.9
(9) 運輸業	-	1.1	1.0	0.0
(10) 情報通信業	-	1.9	0.5	2.3
通信業	-	2.3	0.5	3.6
放送業	-	2.5	0.2	0.0
情報サービス、映像・文字情報制作業	-	1.6	0.6	0.9
(11) サービス業	-	0.9	0.2	0.3
公共サービス業	-	0.1	1.3	0.8
対事業所サービス業	-	0.7	0.9	0.0
対個人サービス業	-	1.8	0.2	0.0
2 政府サービス生産者	-	0.0	1.3	0.2
(1) 電気・ガス・水道業	-	0.6	0.8	0.9
(2) サービス業	-	0.1	1.1	0.6
(3) 公務	-	0.0	1.5	0.3
3 対家計民間非営利サービス生産者	-	1.1	1.3	0.3
(1) サービス業	-	1.1	1.3	0.3
4 小計（1+2+3）	-	1.4	0.0	0.0
5 輸入品に課される税・関税	-	8.5	2.0	11.4
6 （控除）総資本形成に係る消費税	-	0.3	0.1	0.1
7 市内総生産（4+5-6）	-	1.3	0.1	0.1

2 主要系列表

2-4 市民所得及び市民可処分所得の分配

単位：百万円

項 目	実 数			
	平成22年度 2010	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013
1 市民雇用者報酬	1,455,740	1,452,564	1,460,351	1,456,618
(1) 賃金・俸給	1,284,975	1,271,578	1,270,796	1,275,051
(2) 雇主の社会負担	170,765	180,986	189,555	181,567
a 雇主の現実社会負担	131,072	135,235	138,382	142,409
b 雇主の帰属社会負担	39,693	45,751	51,173	39,158
2 財産所得（非企業部門）	109,684	110,192	110,330	120,799
a 受取	148,767	149,538	147,849	158,776
b 支払	39,083	39,346	37,519	37,977
(1) 一般政府	15,416	16,625	16,581	11,957
a 受取	20,038	19,211	18,658	23,540
b 支払	35,454	35,836	35,239	35,497
(2) 家計	122,686	125,113	125,297	131,098
利子	48,499	46,941	45,667	46,494
a 受取	51,764	50,121	47,742	48,788
b 支払（消費者負債利子）	3,265	3,180	2,075	2,294
配当（受取）	25,950	31,170	31,802	33,516
保険契約者に帰属する財産所得（受取）	37,291	37,393	39,127	40,705
賃貸料（受取）	10,946	9,609	8,701	10,383
(3) 対家計民間非営利団体	2,414	1,704	1,614	1,658
a 受取	2,778	2,034	1,819	1,844
b 支払	364	330	205	186
3 企業所得（法人企業の分配所得受払後）	397,747	381,290	387,576	391,408
(1) 民間法人企業	154,325	143,899	150,882	151,009
(2) 公的企業	13,698	15,514	17,831	16,631
(3) 個人企業	229,724	221,877	218,863	223,768
a 農林水産業	2,216	656	436	270
b その他の産業（非農林水・非金融）	55,341	51,504	47,882	57,258
c 持ち家	172,167	171,028	171,417	166,780
4 市民所得（要素費用表示）（1+2+3）	1,963,171	1,944,046	1,958,258	1,968,825
5 生産・輸入品に課される税（控除）補助金	142,841	147,559	144,500	152,330
6 市民所得（市場価格表示）（4+5）	2,106,012	2,091,605	2,102,758	2,121,155
7 その他の経常移転（純）	128,748	137,379	145,015	137,424
(1) 非金融法人企業及び金融機関	29,713	33,522	46,409	39,820
(2) 一般政府	177,174	190,793	212,868	210,776
(3) 家計（個人企業含む）	54,681	55,388	63,484	77,329
(4) 対家計民間非営利団体	35,968	35,496	42,040	43,797
8 市民可処分所得（6+7）	2,234,760	2,228,984	2,247,773	2,258,579
(1) 非金融法人企業及び金融機関	138,310	125,891	122,304	127,820
(2) 一般政府	304,599	321,727	340,787	351,149
(3) 家計（個人企業含む）	1,753,469	1,744,166	1,741,028	1,734,155
(4) 対家計民間非営利団体	38,382	37,200	43,654	45,455

注 この統計表の数値は名目値である。

市民所得は通常、「4 市民所得（要素費用表示）」の額を言うが、市内企業の所得も含まれるため、一般的な市民所得の概念とは異なる。

2 主要系列表

2-4 市民所得及び市民可処分所得の分配

単位：%

項 目	対前年度増加率			
	平成22年度 2010	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013
1 市民雇用者報酬	-	0.2	0.5	0.3
(1) 賃金・俸給	-	1.0	0.1	0.3
(2) 雇主の社会負担	-	6.0	4.7	4.2
a 雇主の現実社会負担	-	3.2	2.3	2.9
b 雇主の帰属社会負担	-	15.3	11.9	23.5
2 財産所得（非企業部門）	-	0.5	0.1	9.5
a 受取	-	0.5	1.1	7.4
b 支払	-	0.7	4.6	1.2
(1) 一般政府	-	7.8	0.3	27.9
a 受取	-	4.1	2.9	26.2
b 支払	-	1.1	1.7	0.7
(2) 家計	-	2.0	0.1	4.6
利子	-	3.2	2.7	1.8
a 受取	-	3.2	4.7	2.2
b 支払（消費者負債利子）	-	2.6	34.7	10.6
配当（受取）	-	20.1	2.0	5.4
保険契約者に帰属する財産所得（受取）	-	0.3	4.6	4.0
賃貸料（受取）	-	12.2	9.4	19.3
(3) 対家計民間非営利団体	-	29.4	5.3	2.7
a 受取	-	26.8	10.6	1.4
b 支払	-	9.3	37.9	9.3
3 企業所得（法人企業の分配所得受払後）	-	4.1	1.6	1.0
(1) 民間法人企業	-	6.8	4.9	0.1
(2) 公的企業	-	13.3	14.9	6.7
(3) 個人企業	-	3.4	1.4	2.2
a 農林水産業	-	129.6	33.5	38.1
b その他の産業（非農林水・非金融）	-	6.9	7.0	19.6
c 持ち家	-	0.7	0.2	2.7
4 市民所得（要素費用表示）（1+2+3）	-	1.0	0.7	0.5
5 生産・輸入品に課される税（控除）補助金	-	3.3	2.1	5.4
6 市民所得（市場価格表示）（4+5）	-	0.7	0.5	0.9
7 その他の経常移転（純）	-	6.7	5.6	5.2
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-	12.8	38.4	14.2
(2) 一般政府	-	7.7	11.6	1.0
(3) 家計（個人企業含む）	-	1.3	14.6	21.8
(4) 対家計民間非営利団体	-	1.3	18.4	4.2
8 市民可処分所得（6+7）	-	0.3	0.8	0.5
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-	9.0	2.8	4.5
(2) 一般政府	-	5.6	5.9	3.0
(3) 家計（個人企業含む）	-	0.5	0.2	0.4
(4) 対家計民間非営利団体	-	3.1	17.3	4.1

注 この統計表の数値は名目値である。

市民所得は通常、「4 市民所得（要素費用表示）」の額を言うが、市内企業の所得も含まれるため、一般的な市民所得の概念とは異なる。

2 主要系列表

2-4 市民所得及び市民可処分所得の分配

単位：%

項 目	構 成 比			
	平成22年度 2010	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013
1 市民雇用者報酬	74.2	74.7	74.6	74.0
(1) 賃金・俸給	65.5	65.4	64.9	64.8
(2) 雇主の社会負担	8.7	9.3	9.7	9.2
a 雇主の現実社会負担	6.7	7.0	7.1	7.2
b 雇主の帰属社会負担	2.0	2.4	2.6	2.0
2 財産所得（非企業部門）	5.6	5.7	5.6	6.1
a 受取	7.6	7.7	7.6	8.1
b 支払	2.0	2.0	1.9	1.9
(1) 一般政府	0.8	0.9	0.8	0.6
a 受取	1.0	1.0	1.0	1.2
b 支払	1.8	1.8	1.8	1.8
(2) 家計	6.2	6.4	6.4	6.7
利子	2.5	2.4	2.3	2.4
a 受取	2.6	2.6	2.4	2.5
b 支払（消費者負債利子）	0.2	0.2	0.1	0.1
配当（受取）	1.3	1.6	1.6	1.7
保険契約者に帰属する財産所得（受取）	1.9	1.9	2.0	2.1
賃貸料（受取）	0.6	0.5	0.4	0.5
(3) 対家計民間非営利団体	0.1	0.1	0.1	0.1
a 受取	0.1	0.1	0.1	0.1
b 支払	0.0	0.0	0.0	0.0
3 企業所得（法人企業の分配所得受払後）	20.3	19.6	19.8	19.9
(1) 民間法人企業	7.9	7.4	7.7	7.7
(2) 公的企業	0.7	0.8	0.9	0.8
(3) 個人企業	11.7	11.4	11.2	11.4
a 農林水産業	0.1	0.0	0.0	0.0
b その他の産業（非農林水・非金融）	2.8	2.6	2.4	2.9
c 持ち家	8.8	8.8	8.8	8.5
4 市民所得（要素費用表示）（1+2+3）	100.0	100.0	100.0	100.0
5 生産・輸入品に課される税（控除）補助金	7.3	7.6	7.4	7.7
6 市民所得（市場価格表示）（4+5）	107.3	107.6	107.4	107.7
7 その他の経常移転（純）	6.6	7.1	7.4	7.0
(1) 非金融法人企業及び金融機関	1.5	1.7	2.4	2.0
(2) 一般政府	9.0	9.8	10.9	10.7
(3) 家計（個人企業含む）	2.8	2.8	3.2	3.9
(4) 対家計民間非営利団体	1.8	1.8	2.1	2.2
8 市民可処分所得（6+7）	113.8	114.7	114.8	114.7
(1) 非金融法人企業及び金融機関	7.0	6.5	6.2	6.5
(2) 一般政府	15.5	16.5	17.4	17.8
(3) 家計（個人企業含む）	89.3	89.7	88.9	88.1
(4) 対家計民間非営利団体	2.0	1.9	2.2	2.3

注 この統計表の数値は名目値である。

市民所得は通常、「4 市民所得（要素費用表示）」の額を言うが、市内企業の所得も含まれるため、一般的な市民所得の概念とは異なる。

2 主要系列表

2-5 市内総生産（支出側-名目）

単位：百万円

項 目	実 数			
	平成22年度 2010	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013
1 民間最終消費支出	1,668,061	1,660,825	1,684,374	1,710,268
(1) 家計最終消費支出	1,633,557	1,624,126	1,644,727	1,670,691
a 食料・非アルコール飲料	222,302	223,524	226,715	236,261
b アルコール飲料・たばこ	42,136	41,908	42,764	43,757
c 被服・履物	55,502	56,133	56,312	59,301
d 住居・電気・ガス・水道	492,842	491,008	491,681	490,270
e 家具・家庭用機器・家事サービス	73,060	71,819	74,144	88,042
f 保健・医療	37,023	36,790	37,119	37,152
g 交通	151,169	147,627	155,285	150,808
h 通信	46,855	47,243	47,547	50,635
i 娯楽・レジャー・文化	172,402	161,560	160,445	168,988
j 教育	37,204	40,084	40,576	38,601
k 外食・宿泊	116,669	118,922	121,771	125,643
l その他	186,393	187,508	190,368	181,233
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	34,504	36,699	39,647	39,577
2 政府最終消費支出	349,331	352,331	356,821	366,288
3 市内総資本形成	329,846	337,243	365,483	361,478
(1) 総固定資本形成	334,430	343,636	374,874	374,513
a 民間	295,901	304,980	336,138	334,458
住宅	74,723	74,784	93,875	82,341
企業設備	221,178	230,196	242,263	252,117
b 公的	38,529	38,656	38,736	40,055
住宅	4,707	388	1,325	2,273
企業設備	8,557	8,770	8,853	7,647
一般政府	25,265	29,498	28,558	30,135
(2) 在庫品増加	4,584	6,393	9,391	13,035
a 民間企業	4,626	6,361	9,400	14,606
b 公的（公的企業・一般政府）	42	32	9	1,571
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	330,317	367,166	414,321	442,129
5 市内総生産（支出側）（=1+2+3+4）	2,016,921	1,983,233	1,992,357	1,995,905
(参考) 市外からの所得（純）	514,501	515,010	513,523	529,216
市民総所得（市場価格）	2,531,422	2,498,243	2,505,880	2,525,121

2 主要系列表

2-5 市内総生産（支出側-名目）

単位：%

項 目	対前年度増加率			
	平成22年度 2010	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013
1 民間最終消費支出	-	0.4	1.4	1.5
(1) 家計最終消費支出	-	0.6	1.3	1.6
a 食料・非アルコール飲料	-	0.5	1.4	4.2
b アルコール飲料・たばこ	-	0.5	2.0	2.3
c 被服・履物	-	1.1	0.3	5.3
d 住居・電気・ガス・水道	-	0.4	0.1	0.3
e 家具・家庭用機器・家事サービス	-	1.7	3.2	18.7
f 保健・医療	-	0.6	0.9	0.1
g 交通	-	2.3	5.2	2.9
h 通信	-	0.8	0.6	6.5
i 娯楽・レジャー・文化	-	6.3	0.7	5.3
j 教育	-	7.7	1.2	4.9
k 外食・宿泊	-	1.9	2.4	3.2
l その他	-	0.6	1.5	4.8
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	6.4	8.0	0.2
2 政府最終消費支出	-	0.9	1.3	2.7
3 市内総資本形成	-	2.2	8.4	1.1
(1) 総固定資本形成	-	2.8	9.1	0.1
a 民間	-	3.1	10.2	0.5
住宅	-	0.1	25.5	12.3
企業設備	-	4.1	5.2	4.1
b 公的	-	0.3	0.2	3.4
住宅	-	91.8	241.5	71.5
企業設備	-	2.5	0.9	13.6
一般政府	-	16.8	3.2	5.5
(2) 在庫品増加	-	-	-	-
a 民間企業	-	-	-	-
b 公的（公的企業・一般政府）	-	-	-	-
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	-	11.2	12.8	6.7
5 市内総生産（支出側）（=1+2+3+4）	-	1.7	0.5	0.2
(参考) 市外からの所得（純）	-	0.1	0.3	3.1
市民総所得（市場価格）	-	1.3	0.3	0.8

2 主要系列表

2-5 市内総生産（支出側-名目）

単位：%

項 目	構 成 比			
	平成22年度 2010	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013
1 民間最終消費支出	82.7	83.7	84.5	85.7
(1) 家計最終消費支出	81.0	81.9	82.6	83.7
a 食料・非アルコール飲料	11.0	11.3	11.4	11.8
b アルコール飲料・たばこ	2.1	2.1	2.1	2.2
c 被服・履物	2.8	2.8	2.8	3.0
d 住居・電気・ガス・水道	24.4	24.8	24.7	24.6
e 家具・家庭用機器・家事サービス	3.6	3.6	3.7	4.4
f 保健・医療	1.8	1.9	1.9	1.9
g 交通	7.5	7.4	7.8	7.6
h 通信	2.3	2.4	2.4	2.5
i 娯楽・レジャー・文化	8.5	8.1	8.1	8.5
j 教育	1.8	2.0	2.0	1.9
k 外食・宿泊	5.8	6.0	6.1	6.3
l その他	9.2	9.5	9.6	9.1
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	1.7	1.9	2.0	2.0
2 政府最終消費支出	17.3	17.8	17.9	18.4
3 市内総資本形成	16.4	17.0	18.3	18.1
(1) 総固定資本形成	16.6	17.3	18.8	18.8
a 民間	14.7	15.4	16.9	16.8
住宅	3.7	3.8	4.7	4.1
企業設備	11.0	11.6	12.2	12.6
b 公的	1.9	1.9	1.9	2.0
住宅	0.2	0.0	0.1	0.1
企業設備	0.4	0.4	0.4	0.4
一般政府	1.3	1.5	1.4	1.5
(2) 在庫品増加	0.2	0.3	0.5	0.7
a 民間企業	0.2	0.3	0.5	0.7
b 公的（公的企業・一般政府）	0.0	0.0	0.0	0.1
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	16.4	18.5	20.8	22.2
5 市内総生産（支出側）（=1+2+3+4）	100.0	100.0	100.0	100.0
(参考) 市外からの所得（純）	25.5	26.0	25.8	26.5
市民総所得（市場価格）	125.5	126.0	125.8	126.5

2 主要系列表

2-6 市内総生産（支出側-実質：固定基準年方式）

単位：百万円

項 目	実 数			
	平成22年度 2010	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013
1 民間最終消費支出	1,852,577	1,866,288	1,880,758	1,940,411
(1) 家計最終消費支出	1,816,371	1,827,657	1,838,625	1,898,575
a 食料・非アルコール飲料	219,883	221,092	226,262	233,922
b アルコール飲料・たばこ	38,410	35,099	36,057	37,208
c 被服・履物	55,893	56,529	56,652	59,360
d 住居・電気・ガス・水道	511,778	511,467	514,311	514,449
e 家具・家庭用機器・家事サービス	94,393	102,306	116,031	146,982
f 保健・医療	37,060	36,975	37,343	37,452
g 交通	147,770	141,270	148,598	142,811
h 通信	50,545	51,129	51,682	55,218
i 娯楽・レジャー・文化	315,177	319,289	288,052	316,457
j 教育	39,369	42,688	43,677	41,284
k 外食・宿泊	113,935	116,705	119,150	122,459
l その他	192,158	193,108	200,810	190,973
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	36,206	38,631	42,133	41,836
2 政府最終消費支出	357,189	360,257	367,100	377,616
3 市内総資本形成	340,567	349,665	377,163	370,973
(1) 総固定資本形成	345,196	356,094	386,662	384,163
a 民間	307,772	318,843	349,230	346,111
住宅	72,476	72,116	91,229	77,901
企業設備	235,296	246,727	258,001	268,210
b 公的	37,424	37,251	37,432	38,052
住宅	4,557	373	1,285	2,157
企業設備	8,456	8,623	8,714	7,439
一般政府	24,411	28,255	27,433	28,456
(2) 在庫品増加	4,629	6,429	9,499	13,190
a 民間企業	4,663	6,406	9,505	14,236
b 公的（公的企業・一般政府）	34	23	6	1,046
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	268,531	264,797	325,148	360,028
5 市内総生産（支出側）（=1+2+3+4）	2,281,802	2,311,413	2,299,873	2,328,972
(参考) 市外からの所得（純）	582,070	600,232	592,784	617,529
市民総所得（市場価格）	2,863,872	2,911,645	2,892,657	2,946,501

2 主要系列表

2-6 市内総生産（支出側-実質：固定基準年方式）

単位：%

項 目	対前年度増加率			
	平成22年度 2010	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013
1 民間最終消費支出	-	0.7	0.8	3.2
(1) 家計最終消費支出	-	0.6	0.6	3.3
a 食料・非アルコール飲料	-	0.5	2.3	3.4
b アルコール飲料・たばこ	-	8.6	2.7	3.2
c 被服・履物	-	1.1	0.2	4.8
d 住居・電気・ガス・水道	-	0.1	0.6	0.0
e 家具・家庭用機器・家事サービス	-	8.4	13.4	26.7
f 保健・医療	-	0.2	1.0	0.3
g 交通	-	4.4	5.2	3.9
h 通信	-	1.2	1.1	6.8
i 娯楽・レジャー・文化	-	1.3	9.8	9.9
j 教育	-	8.4	2.3	5.5
k 外食・宿泊	-	2.4	2.1	2.8
l その他	-	0.5	4.0	4.9
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	6.7	9.1	0.7
2 政府最終消費支出	-	0.9	1.9	2.9
3 市内総資本形成	-	2.7	7.9	1.6
(1) 総固定資本形成	-	3.2	8.6	0.6
a 民間	-	3.6	9.5	0.9
住宅	-	0.5	26.5	14.6
企業設備	-	4.9	4.6	4.0
b 公的	-	0.5	0.5	1.7
住宅	-	91.8	244.5	67.9
企業設備	-	2.0	1.1	14.6
一般政府	-	15.7	2.9	3.7
(2) 在庫品増加	-	-	-	-
a 民間企業	-	-	-	-
b 公的（公的企業・一般政府）	-	-	-	-
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	-	-	-	-
5 市内総生産（支出側）（=1+2+3+4）	-	1.3	0.5	1.3
(参考) 市外からの所得（純）	-	3.1	1.2	4.2
市民総所得（市場価格）	-	1.7	0.7	1.9

2 主要系列表

2-6 市内総生産（支出側-実質：固定基準年方式）

単位：%

項 目	構 成 比			
	平成22年度 2010	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013
1 民間最終消費支出	81.2	80.7	81.8	83.3
(1) 家計最終消費支出	79.6	79.1	79.9	81.5
a 食料・非アルコール飲料	9.6	9.6	9.8	10.0
b アルコール飲料・たばこ	1.7	1.5	1.6	1.6
c 被服・履物	2.4	2.4	2.5	2.5
d 住居・電気・ガス・水道	22.4	22.1	22.4	22.1
e 家具・家庭用機器・家事サービス	4.1	4.4	5.0	6.3
f 保健・医療	1.6	1.6	1.6	1.6
g 交通	6.5	6.1	6.5	6.1
h 通信	2.2	2.2	2.2	2.4
i 娯楽・レジャー・文化	13.8	13.8	12.5	13.6
j 教育	1.7	1.8	1.9	1.8
k 外食・宿泊	5.0	5.0	5.2	5.3
l その他	8.4	8.4	8.7	8.2
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	1.6	1.7	1.8	1.8
2 政府最終消費支出	15.7	15.6	16.0	16.2
3 市内総資本形成	14.9	15.1	16.4	15.9
(1) 総固定資本形成	15.1	15.4	16.8	16.5
a 民間	13.5	13.8	15.2	14.9
住宅	3.2	3.1	4.0	3.3
企業設備	10.3	10.7	11.2	11.5
b 公的	1.6	1.6	1.6	1.6
住宅	0.2	0.0	0.1	0.1
企業設備	0.4	0.4	0.4	0.3
一般政府	1.1	1.2	1.2	1.2
(2) 在庫品増加	0.2	0.3	0.4	0.6
a 民間企業	0.2	0.3	0.4	0.6
b 公的（公的企業・一般政府）	0.0	0.0	0.0	0.0
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	11.8	11.5	14.1	15.5
5 市内総生産（支出側）（=1+2+3+4）	100.0	100.0	100.0	100.0
(参考) 市外からの所得（純）	25.5	26.0	25.8	26.5
市民総所得（市場価格）	125.5	126.0	125.8	126.5

3 制度部門別勘定

3-1 非金融法人企業

単位：百万円

項 目	実数			
	平成22年度 2010	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013
1 財産所得	114,882	129,198	149,184	158,757
(1) 利子	45,521	51,481	60,526	64,644
(2) 法人企業の分配所得	50,067	57,260	65,935	68,565
(3) 賃貸料	19,294	20,457	22,723	25,548
2 所得・富等に課される経常税	30,351	33,974	44,537	37,731
3 無基金雇用者社会給付	25,381	31,930	37,195	26,598
4 その他の経常移転	3,540	6,406	4,491	4,906
うち非生命純保険料	1,849	4,527	2,256	2,535
5 貯蓄	118,719	108,149	101,775	106,291
支払	292,873	309,657	337,182	334,283
6 営業余剰	176,811	167,575	179,975	174,931
7 財産所得	76,939	93,410	106,633	119,188
(1) 利子	32,090	39,330	45,397	49,283
(2) 法人企業の分配所得	31,093	38,348	44,554	48,620
(3) 保険契約者に帰属する財産所得	97	154	104	115
(4) 賃貸料	13,659	15,578	16,578	21,170
8 帰属社会負担	25,381	31,930	37,195	26,598
9 その他の経常移転	13,742	16,742	13,379	13,566
うち非生命保険金	3,561	6,631	4,007	4,305
受取	292,873	309,657	337,182	334,283
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	50,067	57,260	65,935	68,565
受取利子 (FISIM調整前)	31,093	38,348	44,554	48,620

3 制度部門別勘定

3-2 金融機関

単位：百万円

項 目	実 数			
	平成22年度 2010	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013
1 財産所得	64,005	64,268	64,349	65,724
(1) 利子	22,820	22,063	19,327	18,481
(2) 法人企業の分配所得	3,286	4,164	5,328	5,951
(3) 保険契約者に帰属する財産所得	37,396	37,562	39,240	40,830
(4) 賃貸料	503	479	454	462
2 所得・富等に課される経常税	178	135	166	190
3 現物社会移転以外の社会給付	35,474	35,650	37,040	37,073
(1) 年金基金による社会給付	35,155	35,249	36,573	36,739
(2) 無基金雇用者社会給付	319	401	467	334
4 その他の経常移転	12,834	16,351	13,600	13,716
うち非生命純保険料	22	51	25	28
非生命保険金	12,088	15,518	12,816	12,926
5 年金基金年金準備金の変動	9,615	9,866	10,710	10,650
6 貯蓄	29,206	27,608	31,239	32,179
支払	132,082	134,146	135,684	138,232
7 営業余剰	25,499	23,927	24,270	23,494
8 財産所得	67,661	67,967	71,368	74,508
(1) 利子	56,147	53,757	54,116	55,587
(2) 法人企業の分配所得	11,513	14,208	17,251	18,920
(3) 保険契約者に帰属する財産所得	1	2	1	1
9 社会負担	25,859	25,784	26,330	26,423
(1) 現実社会負担	25,540	25,383	25,863	26,089
a 雇主の自発的現実社会負担	21,034	21,112	21,748	21,858
b 雇用者の自発的現実社会負担	4,506	4,271	4,115	4,231
(2) 帰属社会負担	319	401	467	334
10 その他の経常移転	13,063	16,468	13,716	13,807
うち非生命純保険料	12,088	15,518	12,816	12,926
非生命保険金	16	31	17	18
受取	132,082	134,146	135,684	138,232
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	50,067	57,260	65,935	68,565
受取利子 (FISIM調整前)	31,093	38,348	44,554	48,620

3 制度部門別勘定

3-3 一般政府

単位：百万円

項 目	実 数			
	平成22年度 2010	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013
1 最終消費支出	349,331	352,331	356,821	366,288
2 財産所得	35,454	35,836	35,239	35,497
(1) 利子	36,453	36,738	36,133	36,383
(2) 賃貸料	999	902	894	886
3 現物社会移転以外の社会給付	243,021	248,660	254,546	259,388
(1) 現金による社会保障給付	179,419	181,804	184,589	187,870
(2) 無基金雇用者社会給付	12,490	11,528	11,307	10,650
(3) 社会扶助給付	51,112	55,328	58,650	60,868
4 その他の経常移転	79,598	83,892	84,570	87,095
うち非生命純保険料	35	52	36	37
5 貯蓄	44,732	30,604	16,034	15,139
支払	662,672	690,115	715,142	733,129
6 財産所得	20,038	19,211	18,658	23,540
(1) 利子	20,802	20,118	19,470	24,315
(2) 法人企業の分配所得	1,482	1,436	1,447	1,436
(3) 保険契約者に帰属する財産所得	2	2	2	2
(4) 賃貸料	2,248	2,345	2,261	2,213
7 生産・輸入品に課される税	153,201	155,095	151,751	159,668
8 (控除)補助金	10,360	7,536	7,251	7,338
9 所得・富等に課される経常税	149,566	152,683	170,787	165,314
10 社会負担	209,089	213,808	222,409	229,558
(1) 現実社会負担	196,599	202,280	211,102	218,908
a 雇主の強制的現実社会負担	77,293	80,148	83,618	86,486
b 雇用者の強制的社会負担	119,306	122,132	127,484	132,422
(2) 帰属社会負担	12,490	11,528	11,307	10,650
10 その他の経常移転	141,138	156,854	158,788	162,387
うち非生命保険金	168	167	164	164
受取	662,672	690,115	715,142	733,129
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	40,419	40,684	39,869	39,669
受取利子 (FISIM調整前)	20,511	19,808	19,239	24,087

3 制度部門別勘定

3-4 対家計民間非営利団体

単位：百万円

項 目	実 数			
	平成22年度 2010	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013
1 最終消費支出	34,504	36,699	39,647	39,577
2 財産所得	364	330	205	186
(1) 利子	269	219	79	65
(2) 賃貸料	95	111	126	121
3 現物社会移転以外の社会給付	5,180	6,194	3,840	3,212
(1) 無基金雇用者社会給付	1,504	1,892	2,204	1,576
(2) 社会扶助給付	3,676	4,302	1,636	1,636
4 その他の経常移転	93	321	132	157
うち非生命純保険料	93	321	132	157
5 貯蓄	3,878	501	4,007	5,878
支払	44,019	44,045	47,831	49,010
6 財産所得	2,778	2,034	1,819	1,844
(1) 利子	2,526	1,495	1,224	1,143
(2) 法人企業の分配所得	15	270	305	386
(3) 保険契約者に帰属する財産所得	5	11	6	7
(4) 賃貸料	232	258	284	308
7 帰属社会負担	1,504	1,892	2,204	1,576
8 その他の経常移転	39,737	40,119	43,808	45,590
うち非生命保険金	81	188	117	138
受取	44,019	44,045	47,831	49,010
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	1,103	1,033	855	809
受取利子 (FISIM調整前)	2,228	1,180	1,004	924

3 制度部門別勘定

3-5 家計（個人企業を含む）

単位：百万円

項 目	実数			
	平成22年度 2010	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013
1 最終消費支出	1,633,557	1,624,126	1,644,727	1,670,691
2 財産所得	15,518	13,157	11,072	11,352
(1) 消費者負債利子	3,265	3,180	2,075	2,294
(2) その他の利子	11,334	9,248	8,388	8,382
(3) 賃貸料	919	729	609	676
3 所得・富等に課される経常税	126,099	127,045	131,129	134,406
4 社会負担	332,670	346,523	361,481	359,998
(1) 現実社会負担	292,976	300,772	310,308	320,840
a 雇主の現実社会負担	131,072	135,235	138,382	142,409
b 雇用者の社会負担	161,904	165,537	171,926	178,431
(2) 帰属社会負担	39,694	45,751	51,173	39,158
5 その他の経常移転	29,845	30,301	30,704	30,716
うち非生命純保険料	10,089	10,567	10,367	10,169
6 貯蓄	110,297	110,174	85,591	52,814
支払	2,247,986	2,251,326	2,264,704	2,259,977
7 営業余剰	241,977	231,854	227,860	232,826
(1) 営業余剰（持ち家）	181,654	179,422	179,049	173,543
(2) 混合所得	60,323	52,432	48,811	59,283
8 雇用者報酬	1,455,740	1,452,564	1,460,351	1,456,618
(1) 賃金・俸給	1,284,975	1,271,578	1,270,796	1,275,051
(2) 雇主の社会負担	170,765	180,986	189,555	181,567
a 雇主の現実社会負担	131,072	135,235	138,382	142,409
b 雇主の帰属社会負担	39,693	45,751	51,173	39,158
9 財産所得	125,951	128,293	127,372	133,392
(1) 利子	51,764	50,121	47,742	48,788
(2) 配当	25,950	31,170	31,802	33,516
(3) 保険契約者に帰属する財産所得	37,291	37,393	39,127	40,705
(4) 賃貸料	10,946	9,609	8,701	10,383
10 現物社会移転以外の社会給付	392,455	406,375	418,958	414,469
(1) 現金による社会保障給付	262,782	265,713	270,896	276,042
(2) 年金基金による社会給付	35,155	35,249	36,573	36,739
(3) 無基金雇用者社会給付	39,694	45,751	51,173	39,158
(4) 社会扶助給付	54,824	59,662	60,316	62,530
11 その他の経常移転	41,478	42,106	40,872	33,322
うち非生命保険金	8,262	8,501	8,511	8,301
12 年金基金年金準備金の変動	9,615	9,866	10,710	10,650
受取	2,247,986	2,251,326	2,264,704	2,259,977
（参考）支払利子（FISIM調整前）	58,225	52,478	49,416	49,242
受取利子（FISIM調整前）	44,770	43,335	43,157	44,673

4 付表

4-1 経済活動別市内総生産及び要素所得

単位：百万円

平成22年度	産 出 額	中 間 投 入	市内総生産	固 定 資 本 減	市内純生産	生産・輸入品に課される税(控除)補助金	市 要 素 所 得	市内雇 用 者 報	営 業 余 剰 ・ 混 合 所 得
	生産者価格表示		生産者価格表示 (-)		生産者価格表示 (-)		(-)		(-)
1 産業	3,234,403	1,450,796	1,783,607	372,359	1,411,248	129,852	1,281,396	837,109	444,287
(1) 農林水産業	6,235	3,035	3,200	1,026	2,174	2,774	4,948	2,128	2,820
(2) 鉱業	492	292	200	57	143	16	127	310	183
(3) 製造業	1,063,211	699,199	364,012	57,291	306,721	37,567	269,154	232,256	36,898
食料品	61,583	37,071	24,512	-	-	-	-	-	-
繊維	3,222	1,745	1,477	-	-	-	-	-	-
パルプ・紙	48,665	32,568	16,097	-	-	-	-	-	-
化学	76,038	51,568	24,470	-	-	-	-	-	-
石油・石炭製品	3,776	2,481	1,295	-	-	-	-	-	-
窯業・土石製品	66,339	35,569	30,770	-	-	-	-	-	-
鉄鋼	36,833	29,096	7,737	-	-	-	-	-	-
非鉄金属	25,242	18,378	6,864	-	-	-	-	-	-
金属製品	100,333	55,424	44,909	-	-	-	-	-	-
一般機械	249,697	177,056	72,641	-	-	-	-	-	-
電気機械	93,229	64,408	28,821	-	-	-	-	-	-
輸送用機械	155,275	117,771	37,504	-	-	-	-	-	-
精密機械	24,914	13,668	11,246	-	-	-	-	-	-
その他の製造業	118,065	62,396	55,669	-	-	-	-	-	-
(4) 建設業	221,418	113,830	107,588	8,540	99,048	8,037	91,011	75,050	15,961
(5) 電気・ガス・水道業	98,435	35,205	63,230	23,465	39,765	4,533	35,232	9,802	25,430
(6) 卸売・小売業	305,834	102,412	203,422	17,867	185,555	19,191	166,364	120,097	46,267
(7) 金融・保険業	81,398	27,169	54,229	7,826	46,403	1,991	44,412	18,913	25,499
(8) 不動産業	471,145	79,582	391,563	138,339	253,224	18,495	234,729	24,137	210,592
(9) 運輸業	140,151	48,698	91,453	22,101	69,352	6,535	62,817	17,584	45,233
(10) 情報通信業	115,155	47,754	67,401	12,518	54,883	5,311	49,572	63,557	13,985
(11) サービス業	730,929	293,620	437,309	83,329	353,980	30,950	323,030	273,275	49,755
2 政府サービス生産者	229,304	73,120	156,184	46,107	110,077	367	109,710	109,710	-
(1) 電気・ガス・水道業	26,925	10,016	16,909	12,500	4,409	17	4,392	4,392	-
(2) サービス業	75,892	30,355	45,537	2,034	43,503	6	43,497	43,497	-
(3) 公務	126,487	32,749	93,738	31,573	62,165	344	61,821	61,821	-
3 対家計民間非営利サービス生産者	92,205	26,528	65,677	6,944	58,733	1,169	57,564	57,564	-
(1) サービス業	92,205	26,528	65,677	6,944	58,733	1,169	57,564	57,564	-
4 小計(1+2+3)	3,555,912	1,550,444	2,005,468	425,410	1,580,058	131,388	1,448,670	1,004,383	444,287
5 輸入品に課される税・関税	20,301	-	20,301	-	20,301	20,301	-	-	-
6 (控除) 繰資本形成に係る消費税	8,848	-	8,848	-	8,848	8,848	-	-	-
7 合計	3,567,365	1,550,444	2,016,921	425,410	1,591,511	142,841	1,448,670	1,004,383	444,287

単位：百万円

平成23年度	産 出 額	中 間 投 入	市内総生産	固 定 資 本 減	市内純生産	生産・輸入品に課される税(控除)補助金	市 要 素 所 得	市内雇 用 者 報	営 業 余 剰 ・ 混 合 所 得
	生産者価格表示		生産者価格表示 (-)		生産者価格表示 (-)		(-)		(-)
1 産業	3,167,570	1,422,739	1,744,831	354,078	1,390,753	132,116	1,258,637	835,281	423,356
(1) 農林水産業	6,332	3,137	3,195	1,032	2,163	73	2,090	2,096	6
(2) 鉱業	573	314	259	53	206	21	185	462	277
(3) 製造業	1,007,401	672,861	334,540	46,066	288,474	37,060	251,414	235,555	15,859
食料品	82,010	49,507	32,503	-	-	-	-	-	-
繊維	2,035	1,037	998	-	-	-	-	-	-
パルプ・紙	72,918	52,120	20,798	-	-	-	-	-	-
化学	89,316	65,393	23,923	-	-	-	-	-	-
石油・石炭製品	3,016	2,033	983	-	-	-	-	-	-
窯業・土石製品	60,969	35,988	24,981	-	-	-	-	-	-
鉄鋼	51,317	42,406	8,911	-	-	-	-	-	-
非鉄金属	20,508	15,438	5,070	-	-	-	-	-	-
金属製品	122,157	68,767	53,390	-	-	-	-	-	-
一般機械	217,945	162,465	55,480	-	-	-	-	-	-
電気機械	109,267	69,430	39,837	-	-	-	-	-	-
輸送用機械	58,799	45,910	12,889	-	-	-	-	-	-
精密機械	23,516	12,822	10,694	-	-	-	-	-	-
その他の製造業	93,628	49,545	44,083	-	-	-	-	-	-
(4) 建設業	201,875	103,114	98,761	7,822	90,939	7,379	83,560	73,980	9,580
(5) 電気・ガス・水道業	91,447	36,873	54,574	20,522	34,052	3,782	30,270	8,761	21,509
(6) 卸売・小売業	314,729	102,811	211,918	18,400	193,518	20,003	173,515	118,275	55,240
(7) 金融・保険業	79,184	27,184	52,000	8,176	43,824	1,830	41,994	18,067	23,927
(8) 不動産業	469,829	79,306	390,523	136,939	253,584	18,660	234,924	24,682	210,242
(9) 運輸業	145,560	51,181	94,379	22,631	71,748	6,714	65,034	17,557	47,477
(10) 情報通信業	114,475	47,734	66,741	12,054	54,687	5,291	49,396	62,566	13,170
(11) サービス業	736,165	298,224	437,941	80,383	357,558	31,303	326,255	273,280	52,975
2 政府サービス生産者	232,092	77,237	154,855	45,430	109,425	83	109,342	109,342	-
(1) 電気・ガス・水道業	27,066	10,271	16,795	12,408	4,387	43	4,344	4,344	-
(2) サービス業	79,257	32,909	46,348	2,043	44,305	7	44,298	44,298	-
(3) 公務	125,769	34,057	91,712	30,979	60,733	33	60,700	60,700	-
3 対家計民間非営利サービス生産者	97,892	28,464	69,428	7,130	62,298	1,241	61,057	61,057	-
(1) サービス業	97,892	28,464	69,428	7,130	62,298	1,241	61,057	61,057	-
4 小計(1+2+3)	3,497,554	1,528,440	1,969,114	406,638	1,562,476	133,440	1,429,036	1,005,680	423,356
5 輸入品に課される税・関税	23,305	-	23,305	-	23,305	23,305	-	-	-
6 (控除) 繰資本形成に係る消費税	9,186	-	9,186	-	9,186	9,186	-	-	-
7 合計	3,511,673	1,528,440	1,983,233	406,638	1,576,595	147,559	1,429,036	1,005,680	423,356

4 付表

4-1 経済活動別市内総生産及び要素所得

単位：百万円

平成24年度	産出額	中間投入	市内総生産	固定資本	市内純生産	生産・輸入品	市要素所得	市内雇業者	営業余剰・
	生産者価格表示		生産者価格表示	減	生産者価格表示	に課される税 (控除)補助金	内得	報酬	混合所得
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1 産業	3,218,753	1,466,321	1,752,432	350,186	1,402,246	128,706	1,273,540	841,435	432,105
(1) 農林水産業	6,427	3,111	3,316	948	2,368	92	2,276	2,045	231
(2) 鉱業	497	265	232	45	187	19	168	159	9
(3) 製造業	1,027,734	697,404	330,330	48,762	281,568	32,729	248,839	233,088	15,751
食料品	46,392	27,889	18,503	-	-	-	-	-	-
繊維	3,118	1,657	1,461	-	-	-	-	-	-
パルプ・紙	35,640	29,081	6,559	-	-	-	-	-	-
化学	84,663	65,181	19,482	-	-	-	-	-	-
石油・石炭製品	3,299	2,296	1,003	-	-	-	-	-	-
窯業・土石製品	57,201	35,818	21,383	-	-	-	-	-	-
鉄鋼	34,910	28,334	6,576	-	-	-	-	-	-
非鉄金属	8,412	6,784	1,628	-	-	-	-	-	-
金属製品	113,538	63,808	49,730	-	-	-	-	-	-
一般機械	312,115	229,601	82,514	-	-	-	-	-	-
電気機械	82,099	50,577	31,522	-	-	-	-	-	-
輸送用機械	93,988	74,469	19,519	-	-	-	-	-	-
精密機械	19,663	11,937	7,726	-	-	-	-	-	-
その他の製造業	132,696	69,972	62,724	-	-	-	-	-	-
(4) 建設業	240,708	124,586	116,122	8,576	107,546	8,608	98,938	80,035	18,903
(5) 電気・ガス・水道業	93,131	39,287	53,844	20,153	33,691	3,692	29,999	8,470	21,529
(6) 卸売・小売業	319,661	105,595	214,066	18,412	195,654	20,302	175,352	121,723	53,629
(7) 金融・保険業	78,013	26,628	51,385	8,255	43,130	2,081	41,049	16,779	24,270
(8) 不動産業	465,231	78,007	387,224	133,406	253,818	18,315	235,503	23,028	212,475
(9) 運輸業	142,271	49,439	92,832	21,852	70,980	6,822	64,158	18,220	45,938
(10) 情報通信業	114,108	48,032	66,076	11,670	54,406	5,255	49,151	66,364	17,213
(11) サービス業	730,972	293,967	437,005	78,107	358,898	30,791	328,107	271,524	56,583
2 政府サービス生産者	226,184	72,090	154,094	45,905	108,189	35	108,154	108,154	-
(1) 電気・ガス・水道業	25,816	9,207	16,609	12,371	4,238	20	4,218	4,218	-
(2) サービス業	76,106	30,992	45,114	2,093	43,021	5	43,016	43,016	-
(3) 公務	124,262	31,891	92,371	31,441	60,930	10	60,920	60,920	-
3 対家計民間非営利サービス生産者	100,987	29,602	71,385	7,031	64,354	1,313	63,041	63,041	-
(1) サービス業	100,987	29,602	71,385	7,031	64,354	1,313	63,041	63,041	-
4 小計(1+2+3)	3,545,924	1,568,013	1,977,911	403,122	1,574,789	130,054	1,444,735	1,012,630	432,105
5 輸入品に課される税・関税	23,859	-	23,859	-	23,859	23,859	-	-	-
6 (控除)総資本形成に係る消費税	9,413	-	9,413	-	9,413	9,413	-	-	-
7 合計	3,560,370	1,568,013	1,992,357	403,122	1,589,235	144,500	1,444,735	1,012,630	432,105

単位：百万円

平成25年度	産出額	中間投入	市内総生産	固定資本	市内純生産	生産・輸入品	市要素所得	市内雇業者	営業余剰・
	生産者価格表示		生産者価格表示	減	生産者価格表示	に課される税 (控除)補助金	内得	報酬	混合所得
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1 産業	3,173,935	1,418,155	1,755,780	350,648	1,405,132	133,711	1,271,421	840,170	431,251
(1) 農林水産業	6,463	3,154	3,309	927	2,382	18	2,364	1,986	378
(2) 鉱業	450	246	204	44	160	16	144	155	11
(3) 製造業	977,533	640,388	337,145	49,214	287,931	37,784	250,147	237,501	12,646
食料品	84,608	51,929	32,679	-	-	-	-	-	-
繊維	3,409	1,711	1,698	-	-	-	-	-	-
パルプ・紙	15,438	11,916	3,522	-	-	-	-	-	-
化学	68,444	52,656	15,788	-	-	-	-	-	-
石油・石炭製品	4,705	3,483	1,222	-	-	-	-	-	-
窯業・土石製品	48,134	30,017	18,117	-	-	-	-	-	-
鉄鋼	22,594	18,331	4,263	-	-	-	-	-	-
非鉄金属	2,369	1,962	407	-	-	-	-	-	-
金属製品	110,096	60,892	49,204	-	-	-	-	-	-
一般機械	231,225	162,424	68,801	-	-	-	-	-	-
電気機械	95,749	60,457	35,292	-	-	-	-	-	-
輸送用機械	107,629	82,395	25,234	-	-	-	-	-	-
精密機械	15,497	9,263	6,234	-	-	-	-	-	-
その他の製造業	167,636	92,952	74,684	-	-	-	-	-	-
(4) 建設業	229,353	119,518	109,835	8,021	101,814	8,084	93,730	76,035	17,695
(5) 電気・ガス・水道業	98,180	38,734	59,446	20,345	39,101	4,207	34,894	8,114	26,780
(6) 卸売・小売業	320,015	105,657	214,358	18,488	195,870	20,307	175,563	122,384	53,179
(7) 金融・保険業	77,325	27,651	49,674	8,198	41,476	2,172	39,304	15,810	23,494
(8) 不動産業	459,327	78,845	380,482	131,907	248,575	18,471	230,104	25,417	204,687
(9) 運輸業	135,928	50,297	85,631	21,500	64,131	6,341	57,790	19,113	38,677
(10) 情報通信業	119,399	50,126	69,273	12,277	56,996	5,477	51,519	66,038	14,519
(11) サービス業	749,962	303,539	446,423	79,727	366,696	30,834	335,862	267,617	68,245
2 政府サービス生産者	227,141	74,029	153,112	46,190	106,922	182	106,740	106,740	-
(1) 電気・ガス・水道業	26,808	10,651	16,157	12,352	3,805	11	3,794	3,794	-
(2) サービス業	74,875	31,824	43,051	2,103	40,948	5	40,943	40,943	-
(3) 公務	125,458	31,554	93,904	31,735	62,169	166	62,003	62,003	-
3 対家計民間非営利サービス生産者	100,606	30,643	69,963	7,128	62,835	1,387	61,448	61,448	-
(1) サービス業	100,606	30,643	69,963	7,128	62,835	1,387	61,448	61,448	-
4 小計(1+2+3)	3,501,682	1,522,827	1,978,855	403,966	1,574,889	135,280	1,439,609	1,008,358	431,251
5 輸入品に課される税・関税	26,486	-	26,486	-	26,486	26,486	-	-	-
6 (控除)総資本形成に係る消費税	9,436	-	9,436	-	9,436	9,436	-	-	-
7 合計	3,518,732	1,522,827	1,995,905	403,966	1,591,939	152,330	1,439,609	1,008,358	431,251